

令和7年度
檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

令和7年度檜葉町決算報告書について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、令和7年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

令和8年9月15日

檜葉町長 松本幸英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	83ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	91ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	96ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	106ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1ページ
財産に関する調書	20ページ
主要施策報告書	29ページ

令和 7 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

令和 7 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、町税や復興財源等の歳入減に対し公共施設の大規模改修含む維持管理費の増といった歳出需要が見込まれる厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、第 2 期復興・創生期間の最終年度として重点施策に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならば」実現のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

令和 7 年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 (A) が対前年度比 9.0%増加の 13,582,060 千円、歳出総額 (B) が対前年度比 8.1%増加の 12,773,056 千円となった。

歳入歳出差引額 (形式収支) (C) は 809,004 千円となり、令和 8 年度へ繰り越すべき財源 (D) 496,837 千円を差し引いた実質収支 (E) は 312,167 千円となった。

しかし、この実質収支 (E) から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支 (F) は 51,514 千円の赤字となり、財政調整準備基金への積立及び取崩しを算入した実質単年度収支 (J) についても 720,447 千円の赤字となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	比較
歳入総額	(A)	13,582,060	12,465,523	1,116,537	9.0
歳出総額	(B)	12,773,056	11,818,160	954,896	8.1
歳入歳出差引額 (形式収支)	(C)	809,004	647,363	161,641	25.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	496,837	283,682	213,155	75.1
実質収支 (C) - (D)	(E)	312,167	363,681	△ 51,514	△ 14.2
単年度収支 (E) - (前年度 E)	(F)	△ 51,514	△ 63,557	12,043	18.9
財政調整準備基金積立金	(G)	12,304	1,341	10,963	817.5
繰上償還金	(H)	0	0	0	—
財政調整準備基金取崩額	(I)	681,237	33,438	647,799	1937.3
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	(J)	△ 720,447	△ 95,654	△ 624,793	△ 653.2

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

(単位：%)

区分 \ 年度	3	4	5	6	7
歳入	△ 26.0	△ 7.0	1.5	1.7	9.0
歳出	△ 24.3	△ 1.9	△ 3.8	8.8	8.1
地方財政計画	△ 1.6	0.8	1.5	1.7	3.7

令和8年度へ繰り越した事業は第3・4・5表のとおりである。

第3表 継続費通次繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国 県 支出金	地方債	その他
7	1	新産業エリア整備事業	157,421	157,421	0	0	0

第4表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	その他	
2	1	町勢要覧作製事業	5,390	0	0	0	0	5,390
2	3	戸籍事業	2,926	0	2,926	0	0	0
2	3	住民登録事業	1,265	0	1,265	0	0	0
3	3	物価高対応子育て応援手当支給事業	4,119	4,110	0	0	0	9
6	1	農林水産物 PR 事業	2,310	0	0	0	2,310	0
6	1	ゆず振興事業	9,295	0	0	0	9,295	0
7	1	商業施設整備事業	432,787	0	0	0	295,081	137,706
7	1	新産業エリア整備事業	48	0	0	0	0	48
7	1	原油価格・物価高騰対策事業	72,632	0	64,109	0	0	8,523
7	1	天神岬スポーツ公園整備事業	2,200	0	0	0	0	2,200
7	1	観光振興事業	8,598	0	4,298	0	0	4,300
7	1	サマーフェスティバル事業	7,500	0	0	0	0	7,500
8	2	中満・天神岬線道路改良事業	22,000	0	10,000	0	0	12,000
8	2	八石・小田前線道路改良事業	49,559	0	22,500	0	0	27,059
8	2	延木戸・袖山川原線道路改良事業	75,793	0	36,193	0	0	39,600
8	2	橋りょう維持事業	16,595	0	6,179	0	0	10,416
8	2	用悪水路整備事業	4,776	0	0	0	0	4,776
8	6	防災集団移転促進事業	1,752	0	0	0	0	1,752
8	6	空き家対策事業	5,351	0	0	0	0	5,351
9	1	防災行政無線維持管理事業	4,169	4,169	0	0	0	0

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	その他	
10	2	小学校施設整備事業	186,054	0	124,015	0	0	62,039
計			915,119	8,279	271,485	0	306,686	328,669

第5表 事故繰越し事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
					国 庫 支出金	県 支出金	その他	
7	1	新産業エリア整備事業	550	0	0	0	0	550
8	2	車両維持管理事業	74	0	0	0	0	74
8	2	本釜線道路改良事業	447	0	0	0	0	447
8	2	月山寺後・菖蒲平線道路改良事業	986	0	0	0	0	986
8	5	町営住宅維持補修事業	409	0	0	0	0	409
計			2,466	0	0	0	0	2,466

※表中の数値は千円未満を切り捨てているため、本表中及び他表で一致していない

実質収支等の決算の推移は第6表のとおりである。

第6表 実質収支等の決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	3	4	5	6	7
実質収支	797,771	424,912	427,238	363,681	312,167
単年度収支	△ 182,614	372,859	2,326	△ 63,557	△51,514
実質単年度収支	△ 179,049	△ 613,145	14,646	△ 95,654	△720,447

2 歳入

令和7年度の歳入総額は13,582,060千円となり、前年度と比較して9.0%、1,116,537千円の増額となった。

主要要因は、新産業エリア整備事業に伴う国庫支出金が2,133,379千円の増、ふくしま森林再生事業に伴う県支出金が335,415千円の増となった。

なお、震災復興特別交付税の収入時期の見直しが影響し、地方交付税が402,228千円減となり、その他雑入が508,605千円減となった。

歳入決算の内訳は第7表のとおりである。

第7表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

	7年度決算額	6年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,916,509	1,855,440	61,069	3.3
(1) 町民税	473,900	397,217	76,683	19.3
(2) 固定資産税	1,342,183	1,356,181	△ 13,998	△ 1.0
(3) 軽自動車税	25,488	25,089	399	1.6
(4) たばこ税	50,358	56,061	△ 5,703	△ 10.2
(5) 特別土地保有税	0	0	0	—
(6) 入湯税	24,580	20,892	3,688	17.7
2 地方譲与税	63,618	62,757	861	1.4
(1) 地方揮発油譲与税	12,493	13,209	△ 716	△ 5.4
(2) 自動車重量譲与税	41,510	40,423	1,087	2.7
(3) 森林環境譲与税	9,615	9,125	490	—
3 利子割交付金	1,692	346	1,346	389.0
4 配当割交付金	5,349	5,491	△ 142	△ 2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,220	7,065	1,155	16.3
6 法人事業税交付金	19,790	19,752	38	0.2
7 地方消費税交付金	195,242	180,796	14,446	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—
9 自動車取得税交付金	0	0	0	—
10 環境性能割交付金	4,925	5,019	△ 94	△ 1.9
11 地方特例交付金	2,001	27,998	△ 25,997	△ 92.9
(1) 地方特例交付金	2,001	27,998	△ 25,997	△ 92.9
(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	0	0	—
12 地方交付税	1,989,160	2,391,388	△ 402,228	△ 16.8
13 交通安全対策特別交付金	489	597	△ 108	△ 18.1
14 分担金及び負担金	3,527	6,088	△ 2,561	△ 42.1
15 使用料及び手数料	107,429	114,042	△ 6,613	△ 5.8
(1) 使用料	104,185	109,798	△ 5,613	△ 5.1
(2) 手数料	3,244	4,244	△ 1,000	△ 23.6
16 国庫支出金	4,917,575	2,784,196	2,133,379	76.6
(1) 国庫負担金	220,299	194,316	25,983	13.4
(2) 国庫補助金	4,563,334	2,447,713	2,115,621	86.4
(3) 委託金	133,942	142,167	△ 8,225	△ 5.8
17 県支出金	688,514	353,099	335,415	95.0
(1) 県負担金	128,609	132,788	△ 4,179	△ 3.1
(2) 県補助金	521,374	192,167	329,207	171.3
(3) 委託金	38,531	28,144	10,387	36.9
18 財産収入	70,752	40,068	30,684	76.6
(1) 財産運用収入	69,947	39,132	30,815	78.7
(2) 財産売払収入	805	936	△ 131	△ 14.0

	7年度決算額	6年度決算額	増減額	比較
19 寄附金	74,231	79,627	△ 5,396	△ 6.8
20 繰入金	2,676,145	2,475,994	200,151	8.1
(1) 特別会計繰入金	38,605	63,263	△ 24,658	△ 39.0
(2) 基金繰入金	2,637,540	2,412,731	224,809	9.3
21 繰越金	465,362	1,175,924	△ 710,562	△ 60.4
22 諸収入	371,530	879,836	△ 508,306	△ 57.8
(1) 延滞金・加算金及び過料	333	348	△ 15	△ 4.3
(2) 町預金利子	0	0	0	—
(3) 貸付金元利収入	30,080	30,266	△ 186	△ 0.6
(4) 受託事業収入	7,823	7,323	500	6.8
(5) 雑入	333,294	841,899	△ 508,605	△ 60.4
23 町債	0	0	0	—
合計	13,582,060	12,465,523	1,116,537	9.0

歳入決算を財源内訳に見ると、前年度比較で、国・県支出金の増等の影響により特定財源が18.9%増加、依存財源が35.2%増加した。

また、諸収入の減等の影響により自主財源が14.2%減少した。

財源内訳の状況は第8表のとおりである。

第8表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
7年度	100.0	13,582,060	49.0	6,654,741	51.0	6,927,319	41.9	5,685,485	58.1	7,896,575
6年度	100.0	12,465,523	53.3	6,638,043	46.7	5,827,480	53.2	6,627,019	46.8	5,838,504
増減額 (伸び率)		1,116,537 9.0		16,698 0.3		1,099,839 18.9		△ 941,534 △ 14.2		2,058,071 35.2

3 歳出

令和7年度の歳出総額は12,773,056千円となり、前年度と比較して8.1%、954,896千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増加要因として、新産業エリア整備事業、ふくしま森林再生事業等により商工費が1,499,454千円、農林水産業費が408,250千円増加した。

一方、防災倉庫新築工事及び陸上競技場改修工事が完了したことが影響し、消防費が350,670千円減少、教育費が99,749千円減少し、また、竜田駅周辺整備事業の収束に伴い、土木費が330,764千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第9表のとおりである。

第9表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区分		7年度決算額	6年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	99,829	78,719	21,110	26.8
2 総務費	1 総務管理費	5,293,095	5,203,321	89,774	1.7
	2 徴税費	114,927	116,179	△ 1,252	△ 1.1
	3 戸籍住民基本台帳費	61,767	59,793	1,974	3.3
	4 選挙費	22,975	9,534	13,441	141.0
	5 統計調査費	3,014	166	2,848	1715.7
	6 監査委員費	422	492	△ 70	△ 14.2
	小 計	5,496,200	5,389,485	106,715	2.0
3 民生費	1 社会福祉費	818,432	872,647	△ 54,215	△ 6.2
	2 国民年金事務取扱費	8,922	12,494	△ 3,572	△ 28.6
	3 児童福祉費	145,048	117,762	27,286	23.2
	4 災害救助費	3,220	9,007	△ 5,787	△ 64.3
	小 計	975,622	1,011,910	△ 36,288	△ 3.6
4 衛生費	1 保健衛生費	179,595	191,936	△ 12,341	△ 6.4
	2 清掃費	102,636	361,387	△ 258,751	△ 71.6
	3 上水道費	0	0	0	—
	4 飲料水供給施設費	3,293	2,480	813	32.8
	小 計	285,524	555,803	△ 270,279	△ 48.6
5 労働費	1 労働諸費	8	6	2	33.3
6 農林水産業費	1 農業費	424,792	426,385	△ 1,593	△ 0.4
	2 林業費	469,989	60,146	409,843	681.4
	小 計	894,781	486,531	408,250	83.9
7 商工費	1 商工費	2,137,499	638,045	1,499,454	235.0
8 土木費	1 土木管理費	40,983	35,845	5,138	14.3
	2 道路橋りょう費	430,478	378,859	51,619	13.6
	3 河川費	11,413	11,398	15	0.1
	4 下水道費	281,596	345,519	△ 63,923	△ 18.5
	5 住宅費	398,447	468,383	△ 69,936	△ 14.9
	6 都市計画費	101,943	355,620	△ 253,677	△ 71.3
	小 計	1,264,860	1,595,624	△ 330,764	△ 20.7
9 消防費	1 消防費	236,304	586,974	△ 350,670	△ 59.7
10 教育費	1 教育総務費	230,641	217,858	12,783	5.9
	2 小学校費	157,913	94,143	63,770	67.7
	3 中学校費	128,398	92,137	36,261	39.4
	4 こども園費	268,704	249,017	19,687	7.9
	5 社会教育費	124,552	148,550	△ 23,998	△ 16.2
	6 保健体育費	283,807	492,059	△ 208,252	△ 42.3
	小 計	1,194,015	1,293,764	△ 99,749	△ 7.7

区分		7 年度決算額	6 年度決算額	増減額	比較
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	-
	2 公共土木施設災害復旧費	89,627	91,493	△ 1,866	△ 2.0
	3 その他公共・公用施設災害復旧費	19,372	6,923	12,449	179.8
	小 計	108,999	98,416	10,583	10.8
12 公債費	1 公債費	79,415	82,883	△ 3,468	△ 4.2
13 諸支出金	1 普通財産取得	0	0	0	-
合 計		12,773,056	11,818,160	954,896	8.1

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費は、前年度より 130,659 千円、8.4%増の 1,684,965 千円となった。人件費の増額が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より 649,955 千円、19.2%減の 2,729,712 千円となった。これは多機能拠点整備事業や防災倉庫整備事業等の完了により普通建設事業費が 660,537 千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 1,474,192 千円、21.4%増の 8,358,379 千円となった。

国庫支出金の収入増額に伴い、基金積立金等が 1,769,235 千円増加したことが主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 10 表のとおりである。

第 10 表 性質別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額	増減率
						(A) - (B)	
1 義務的経費		1,684,965	13.2	1,554,306	13.2	130,659	8.4
内 訳	(1) 人件費	1,200,953	9.4	1,103,482	9.3	97,471	8.8
	(2) 扶助費	404,597	3.2	367,941	3.1	36,656	10.0
	(3) 公債費	79,415	0.6	82,883	0.7	△ 3,468	△ 4.2
2 投資的経費		2,729,712	21.4	3,379,667	28.6	△ 649,955	△ 19.2
内 訳	(1) 普通建設事業費	2,620,714	20.5	3,281,251	27.8	△ 660,537	△ 20.1
	(2) 災害復旧事業費	108,998	0.9	98,416	0.8	10,582	10.8
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 その他の経費		8,358,379	65.4	6,884,187	58.3	1,474,192	21.4
歳出合計		12,773,056	100.0	11,818,160	100.0	954,896	8.1

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 69.2%となり、前年度より 1.9 ポイント弾力化を増した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 189,255 千円増加したが、普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源も 361,647 千円増加となったことが主な要因である。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は前年度同様に 1.2%となった。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は 0.65 となり、前年度から 0.05 ポイント減少した。基準財政需要額が 106,976 千円増加したが、基準財政収入額が 94,387 千円減少したことが主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 8.8%となり、前年度から 1.9 ポイント減少した。実質収支の減少に加え、標準財政規模が増加していることが主な要因となる。

財政分析指標の推移は第 11 表のとおりである。

第 1 1 表 財政分析指標の推移

(単位：％ ※財政力指数を除く)

年度 区分	3	4	5	6	7
経常収支比率	75.7	69.8	70.4	71.1	69.2
公債費負担比率	1.8	1.6	1.4	1.2	1.2
財政力指数	0.83	0.77	0.73	0.70	0.65
実質収支比率	22.9	13.0	12.9	10.7	8.8

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 329,156 千円より 78,962 千円減の 250,194 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の令和 8 年度以降の支出予定額は前年度 715,827 千円より 178,080 千円減の 537,747 千円となり、地方債未償還元金現在高と合わせて、後年度の財政負担は 787,941 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高

(単位：千円)

令和 7 年度末借入元金残高	250,194
----------------	---------

債務負担行為及び準ずる負担

(単位：千円)

事業名	令和 8 年度以降 支払予定額
庁舎 LED 照明リース料 (令和 3 年度契約)	831
戸籍クラウドシステムリース料 (令和 6 年度契約)	13,944
交流館指定管理料 (令和 6 年度協定)	24,114
地域活動拠点施設指定管理料 (令和 6 年度協定)	14,351
保健福祉会館指定管理料 (令和 6 年度協定)	8,846
やまゆり荘指定管理料 (令和 6 年度協定)	8,152
農林水産物処理加工施設指定管理料 (令和 6 年度協定)	2,700
商業施設指定管理委託料 (令和 6 年度協定)	36,911
天神岬スポーツ公園指定管理料 (令和 6 年度協定)	5,500
サイクリングターミナル指定管理料 (令和 6 年度協定)	34,765
しおかぜ荘指定管理料 (令和 6 年度協定)	47,764
岩沢海水浴場指定管理料 (令和 6 年度協定)	5,000
道の駅ならは指定管理料 (令和 6 年度協定)	47,079
延木戸・袖山川原線上小埤踏切改築事業	200,000
サマーフェスティバル事業 (令和 7 年度契約)	17,500
保健福祉会館 LED 照明リース料 (令和 8 年度契約)	29,764
やまゆり荘 LED 照明リース料 (令和 8 年度契約)	7,540
こども園 LED 照明リース料 (令和 8 年度契約)	11,816
双葉地方広域市町村圏組合償還分	21,170
計	537,747

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する4つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務付け情報開示を徹底するとともに、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付け自主的な改善努力を促すほか、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率 = {繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)} ÷ 標準財政規模

＜繰上充用額＞ … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額

＜支払繰延額＞ … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額

＜事業繰越額＞ … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

＜標準財政規模＞ … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
令和7年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 = { (A+B) - (C+D) } ÷ 標準財政規模

A …… 一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額の合計額

B …… 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C …… 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字額の合計額

D …… 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
令和7年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率 = 【 { (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 } 】 の3か年平均

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合の 1 年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
令和 7 年度決算に基づく本町の実質公債費比率		△2.3%	

(※実質公債費比率が 18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
令和 7 年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移(計数)

第1表 歳入決算

区 分	令和3年度		令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 税	1,888,914	14.5	1,910,026	15.8
2 地 方 譲 与 税	58,253	0.5	59,396	0.5
3 利 子 割 交 付 金	613	0.0	344	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,285	0.0	3,382	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,541	0.0	2,366	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	46,593	0.4	36,173	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	180,577	1.4	183,065	1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	3,420	0.0	3,670	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	51,577	0.4	1,792	0.0
12 地 方 交 付 税	1,705,285	13.1	1,394,733	11.6
13 交通安全対策特別交付金	899	0.0	708	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	12,370	0.1	2,347	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	103,815	0.8	108,089	0.9
16 国 庫 支 出 金	3,219,283	24.8	2,906,360	24.1
17 県 支 出 金	681,321	5.3	731,144	6.1
18 財 産 収 入	52,876	0.4	73,926	0.6
19 寄 附 金	66,134	0.5	61,964	0.5
20 繰 入 金	2,776,891	21.4	3,331,489	27.6
21 繰 越 金	1,841,108	14.2	1,073,638	8.9
22 諸 収 入	283,746	2.2	191,546	1.6
23 町 債	0.0	0.0	0	0.0
合 計	12,982,512	100.0	12,076,158	100.0

(単位:千円、%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,891,110	15.4	1,855,440	14.9	1,916,509	14.1
60,691	0.5	62,757	0.5	63,618	0.5
284	0.0	346	0.0	1,692	0.0
3,731	0.0	5,491	0.0	5,349	0.1
4,005	0.0	7,065	0.1	8,220	0.1
20,971	0.2	19,752	0.2	19,790	0.1
178,837	1.5	180,796	1.5	195,242	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
645	0.0	0	0.0	0	0.0
4,744	0.0	5,019	0.0	4,925	0.1
1,545	0.0	27,998	0.2	2,001	0.0
1,795,375	14.6	2,391,388	19.2	1,989,160	14.6
632	0.0	597	0.0	489	0.0
3,525	0.0	6,088	0.1	3,527	0.1
118,861	1.0	114,042	0.9	107,429	0.8
3,194,730	26.1	2,784,196	22.3	4,917,575	36.2
1,101,417	9.0	353,099	2.8	688,514	5.1
133,954	1.1	40,068	0.3	70,752	0.5
70,428	0.6	79,627	0.6	74,231	0.5
2,810,059	22.9	2,475,994	19.9	2,676,145	19.7
570,651	4.7	1,175,924	9.4	465,362	3.4
289,997	2.4	879,836	7.1	371,530	2.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,256,192	100.0	12,465,523	100.0	13,582,060	100.0

第2表 町税の状況

区 分			令和3年度		令和4年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	11,165	0.6	11,389	0.6
		所 得 割	377,438	20.0	325,616	17.0
		小 計	388,603	20.6	337,005	17.6
	法 人	均 等 割	37,773	2.0	43,750	2.3
		税 割	124,872	6.6	129,092	6.8
		小 計	162,645	8.6	172,842	9.1
	計		551,248	29.2	509,847	26.7
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	110,014	5.8	114,737	6.0
		家 屋	428,349	22.7	477,974	25.0
		償 却 資 産	686,089	36.3	687,664	36.0
		小 計	1,224,452	64.8	1,280,375	67.0
	交 付 金、納 付 金		14,545	0.8	15,312	0.8
	計		1,238,997	65.6	1,295,687	67.8
3	軽 自 動 車 税		22,198	1.2	23,206	1.2
4	町 た ば こ 税		60,587	3.2	61,222	3.2
5	特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0	0.0
普 通 税 計			1,873,030	99.2	1,889,962	98.9
6	入 湯 税		15,884	0.8	20,064	1.1
目 的 税 計			15,884	0.8	20,064	1.1
合 計			1,888,914	100.0	1,910,026	100.0

(単位:千円、%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
11,354	0.6	9,630	0.5	9,735	0.5
325,853	17.2	280,676	15.1	350,070	18.3
337,207	17.8	290,306	15.6	359,805	18.8
44,543	2.4	40,918	2.2	45,341	2.4
84,013	4.4	65,993	3.6	68,754	3.6
128,556	6.8	106,911	5.8	114,095	6.0
465,763	24.6	397,217	21.4	473,900	24.8
117,516	6.2	120,099	6.5	120,727	6.3
529,047	28.0	515,181	27.8	538,756	28.1
660,017	34.9	705,705	38.0	667,505	34.8
1,306,580	69.1	1,340,985	72.3	1,326,988	69.2
15,046	0.8	15,196	0.8	15,196	0.8
1,321,626	69.9	1,356,181	73.1	1,342,184	70.0
23,509	1.2	25,089	1.4	25,488	1.3
59,720	3.2	56,061	3.0	50,358	2.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,870,618	98.9	1,834,548	98.9	1,891,929	98.7
20,492	1.1	20,892	1.1	24,580	1.3
20,492	1.1	20,892	1.1	24,580	1.3
1,891,110	100.0	1,855,440	100.0	1,916,509	100.0

第3表 性質別歳出決算

区 分		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	961,755	8.4	966,291	8.6
2	物 件 費	1,933,391	16.8	1,896,602	16.8
3	維 持 補 修 費	553,371	4.8	345,286	3.1
4	扶 助 費	497,158	4.3	431,588	3.8
5	補 助 費 等	1,157,304	10.0	2,193,653	19.4
6	普 通 建 設 事 業 費	2,920,566	25.4	1,955,858	17.3
内 訳	補 助 事 業 費	2,358,418	20.5	1,659,475	14.7
	単 独 事 業 費	562,148	4.9	296,383	2.6
7	災 害 復 旧 事 業 費	174,740	1.5	410,200	3.6
8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0
9	公 債 費	117,209	1.0	96,404	0.9
10	積 立 金	2,447,668	21.3	2,195,064	19.4
11	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0
12	貸 付 金	30,000	0.3	30,000	0.3
13	繰 出 金	716,711	6.2	771,561	6.8
合 計		11,509,873	100.0	11,292,507	100.0

(単位:千円、%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
998,300	9.2	1,103,482	9.3	1,200,953	9.4
1,952,225	18.0	2,038,377	17.3	2,126,115	16.6
322,808	3.0	395,030	3.3	523,726	4.1
353,421	3.3	367,941	3.1	404,597	3.2
1,389,441	12.8	1,823,075	15.4	1,297,810	10.2
2,260,266	20.8	3,281,251	27.8	2,620,714	20.5
1,621,196	14.9	2,625,670	22.3	2,145,902	16.8
639,070	5.9	655,581	5.5	474,812	3.7
471,067	4.3	98,416	0.8	108,998	0.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
92,494	0.8	82,883	0.7	79,415	0.6
2,608,959	24.0	2,222,071	18.8	3,991,306	31.3
0	0.0	250	0.0	0	0.0
60,000	0.5	30,000	0.3	30,000	0.2
357,287	3.3	375,384	3.2	389,422	3.0
10,866,268	100.0	11,818,160	100.0	12,773,056	100.0

第4表 目的別歳出決算

区 分	令和3年度		令和4年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	80,281	0.7	76,112	0.7
2 総 務 費	3,410,730	29.6	4,669,057	41.3
3 民 生 費	1,081,627	9.4	932,921	8.3
4 衛 生 費	355,486	3.1	289,695	2.6
5 労 働 費	2,003	0.0	3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,127,729	9.8	1,006,754	8.9
7 商 工 費	684,089	6.0	698,383	6.2
8 土 木 費	2,773,129	24.1	1,690,291	15.0
9 消 防 費	284,527	2.5	235,574	2.1
10 教 育 費	1,418,323	12.3	1,187,113	10.5
11 災 害 復 旧 費	174,740	1.5	410,200	3.6
12 公 債 費	117,209	1.0	96,404	0.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
合 計	11,509,873	100.0	11,292,507	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時財政 対 策 債
7年度現在高	250,194	9,717	0	0	126,967
6年度現在高	329,155	19,433	0	0	166,842
増減率	△ 24.0	△ 50.0	－	－	△ 23.9
増減額	△ 78,961	△ 9,716	0	0	△ 39,875

(単位:千円、%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
77,416	0.7	78,719	0.7	99,829	0.8
4,064,372	37.4	5,389,486	45.6	5,496,200	43.0
983,023	9.0	1,011,909	8.6	975,622	7.6
368,730	3.4	555,803	4.7	285,524	2.2
1,515	0.0	6	0.0	8	0.0
1,148,179	10.6	486,531	4.1	894,781	7.0
688,543	6.3	638,045	5.4	2,137,499	16.8
1,398,902	12.9	1,595,624	13.5	1,264,860	9.9
239,640	2.2	586,974	5.0	236,304	1.9
1,332,387	12.3	1,293,764	10.9	1,194,015	9.3
471,067	4.3	98,416	0.8	108,999	0.9
92,494	0.9	82,883	0.7	79,415	0.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
10,866,268	100.0	11,818,160	100.0	12,773,056	100.0

(単位:千円、%)

都道府県 貸 付 金	上水道出資債	減収補てん債
16,121	86,876	10,513
16,221	114,044	12,615
△ 0.6	△ 23.8	△ 16.7
△ 100	△ 27,168	△ 2,102

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地(地積)			建			
						造(延べ面積)			
			前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
行政財産	本 庁 舎		m ² 12,856	m ² 0	m ² 12,856	m ² 0	m ² 0	m ² 0	
	その他の行政機関	消 防 施 設	4,662	0	4,662	53	0	53	
		その他の施設	0	0	0	0	0	0	
	公共用財産	学 校	81,617	0	81,617	185	△185	0	
		公 営 住 宅	108,701	1,102	109,803	12,409	0	12,409	
		公 園	153,503	0	153,503	138	0	138	
		その他の施設	1,585,779	△15,386	1,570,393	1,889	△398	1,491	
	宅 地	宅 地		464	0	464	0	0	0
		山 林		0	0	0	0	0	0
		そ の 他		0	0	0	0	0	0
普通財産	宅 地		9,103	4,299	13,402	0	0	0	
	そ の 他 施 設		800,140	121,152	921,292	411	0	411	
	田 畑		0	0	0	0	0	0	
	山 林		1,377,094	0	1,377,094	0	0	0	
	原 野		253,840	0	253,840	0	0	0	
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	
合 計			4,387,759	111,166	4,498,925	15,085	△584	14,501	

※表中では小数点以下の数値を四捨五入しているため、内訳と合計で一致していない場合がある。

(2) 山林

土 地 の 権 利 区 分		面 積		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有		m ² 1,377,094	m ² 0	m ² 1,377,094
分 収		53,361	0	53,361
その他の権限によるもの		0	0	0
合 計		1,430,455	0	1,430,455

物					
非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,510	0	3,510	3,510	0	3,510
696	0	696	749	0	749
0	0	0	0	0	0
14,350	0	14,350	14,535	△185	14,350
7,811	0	7,811	20,220	0	20,220
8,335	0	8,335	8,473	0	8,473
36,759	△4,800	31,959	38,648	△5,198	33,450
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
21,522	0	21,522	21,933	0	21,933
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,984	△4,800	88,184	108,069	△5,384	102,685

立木の推定蓄積量		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ³	m ³	m ³
42,712	0	42,712
11,442	0	11,442
0	0	0
54,154	0	54,154

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 1,714	千円 0	千円 1,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	0	810
福島県信用保証協会	2,880	0	2,880
福島県農業信用基金協会	640	0	640
福島県畜産振興協会	150	0	150
福島県総合社会福祉基金	455	0	455
福島県林業協会	16	0	16
双葉土地開発公社	1,000	0	1,000
双葉地方森林組合	6,270	0	6,270
福島県私学振興基金協会	180	0	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	0	444
福島県文化振興基金	478	0	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	0	634
いわき情報処理開発財団	300	0	300
財団法人福島県さのこ振興センター	450	0	450
一般財団法人福島県漁業振興基金	500	0	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	0	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	0	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	0	290,000
計	1,765,174	0	1,765,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	27	△11	16
貨 物 自 動 車	2	7	9
特 殊 車 輜	2	3	5
消 防 自 動 車	5	0	5
ポンプ車	5	0	5
可搬積載車	13	0	13
バ ス	7	1	8

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	12,944	△3,590	9,354

4 基金

積立基金(取崩型)

(1)財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,856,403	千円 194,305	千円 681,237	千円 △ 486,932	千円 5,369,471

(2)減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 82,922	千円 20	千円 0	千円 20	千円 82,942

(3)教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 11,832	千円 1,290	千円 4,277	千円 △ 2,987	千円 8,845

(4)文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,000

(5)公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 241,174	千円 7,706	千円 55,067	千円 △ 47,361	千円 193,813

(6)松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 14,768	千円 328	千円 1,498	千円 △ 1,170	千円 13,598

(7)こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 7,837	千円 460	千円 200	千円 260	千円 8,097

(8) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 79,899	千円 9,518	千円 1,283	千円 8,235	千円 88,134

(9) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 142,836	千円 748	千円 28,699	千円 △ 27,951	千円 114,885

(10) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 111,516	千円 13,062	千円 0	千円 13,062	千円 124,578

(11) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(12) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,024	千円 3,305	千円 0	千円 3,305	千円 7,329

(13) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,963	千円 4	千円 1,967	千円 △ 1,963	千円 0

(14) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(15) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,803,484	千円 188,921	千円 0	千円 188,921	千円 4,992,405

(16)福島再生加速化交付金(帰還環境整備)基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,361	千円 2,455,623	千円 865,807	千円 1,589,816	千円 1,591,177

(17)いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 17,536	千円 0	千円 16,416	千円 △ 16,416	千円 1,120

(18)特定廃棄物埋立処分事業地域振興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 792,784	千円 1,120	千円 66,936	千円 △ 65,816	千円 726,968

(19)地域振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 59,000	千円 9,000	千円 9,016	千円 △ 16	千円 58,984

(20)森林環境譲与税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 27,908	千円 9,615	千円 4,573	千円 5,042	千円 32,950

(21)笑ふるタウンならはスマートコミュニティ運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 5,761	千円 2,239	千円 0	千円 2,239	千円 8,000

(22)公共用施設機能維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,669,000	千円 970,000	千円 727,000	千円 243,000	千円 2,912,000

(23)公共用施設機能維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(24) 企業版ふるさと納税基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 50,500	千円 50,500	千円 0	千円 0

(25) 震災公営住宅管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,906,028	千円 253,162	千円 4,592	千円 248,570	千円 2,154,598

(26) みんなの資源循環基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,259	千円 756	千円 1	千円 755	千円 3,014

(27) 公共用施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(28) 震災伝承防災基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 624	千円 1,000	千円 622	千円 378	千円 1,002

積立基金(果実運用型)

(29) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(30) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(31) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,129	千円 22	千円 0	千円 22	千円 10,151

定額運用基金

(32) 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 44,908	千円 0	千円 0	千円 0	千円 44,908
土 地	255,092	0	0	0	255,092
計	300,000	0	0	0	300,000

(33) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,006	千円 3,187	千円 3,156	千円 31	千円 1,037
物 品	194	3,156	3,187	△ 31	163
計	1,200	6,343	6,343	0	1,200

(34) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(35) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 59,722	千円 3,590	千円 0	千円 3,590	千円 63,312
貸 付 金	12,944	0	3,590	△ 3,590	9,354
計	72,666	3,590	3,590	0	72,666

令和7年度

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源分) 102,388 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費(人件費、事務費を除く) 958,020 千円

(単位:千円)

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財 源 内 訳			
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自 立 支 援 事 業	230,864	165,858		13,332	51,674
			重 度 障 害 者 支 援 事 業	2,357	1,102		257	998
			障 害 児 給 付 事 業	26,629	19,389		1,485	5,755
			高 齢 者 対 策 事 業	183			38	145
			老 人 ホ ー ム 保 護 措 置 事 業	1,863			382	1,481
		3 児童福祉費	児 童 福 祉 対 策 事 業	276			57	219
			児 童 手 当 事 業	99,572	88,042		2,365	9,165
			ひ と り 親 家 庭 福 祉 事 業	491	200		60	231
	10 教育費	4 こども園費	こ ど も 園 職 員 人 件 費	180,662	3,220	94,533	17,004	65,905
			こども園教育保育 一 般 事 業	5,891			1,208	4,683
			こども園給食事業	14,045		2,803	2,306	8,936
小 計				562,833	277,811	97,336	38,494	149,192
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	120,462	48,655		14,727	57,080
			介 護 保 険 事 業	131,260	7,238		25,436	98,586
			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	131,711	19,780	456	22,863	88,612
	小 計				383,433	75,673	456	63,026
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医 療 費 助 成 事 業	10,853	7,420		704	2,729
			予 防 対 策 事 業	901	22	79	164	636
	小 計				11,754	7,442	79	868
合 計				958,020	360,926	97,871	102,388	396,835

令和 7 年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報事業
議会費	事務費
総務費	監査委員費

成		果	
○定例会	4回	付議事件	77件
○臨時会	4回	付議事件	26件
○全員協議会	2回	案 件	3件
○議会運営委員会 ・議会運営に関する事項 ○総務環境常任委員会 ・公共施設における救急救命の実態について (大会議室：令和7年4月28日(月)) ・阪神・淡路大震災からの復興 (兵庫県神戸市 外：令和7年10月8日(水)、9日(木)) ・町の防災対応について (大会議室 外：令和7年10月28日(火)) ・家庭ごみの現状について (大会議室 外：令和8年2月13日(金)) ・次期定例会に提出が予想される議案の調査について ○経済福祉常任委員会 ・町と県立ふたば支援学校との関りについて (大会議室 外：令和7年5月13日(火)) ・甘藷の6次産業化への取組みについて (大阪府 白ハト食品工業㈱、大阪万博：令和7年10月9日(木)、10日(金)) ・空き家・空き地対策の現状について (大会議室 外：令和7年11月10日(月)) ・下水道事業の現状について (大会議室 外：令和8年1月29日(木)) ・次期定例会に提出が予想される議案の調査について ○原子力発電所安全対策常任委員会 ・原子力発電所の安全に関すること(福島第二原子力発電所の廃止措置計画の進捗状況について) (大会議室：令和7年4月18日(金)) ※総務環境・経済福祉・原子力安全対策各常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。 事業費 2,374,470円			
○議会報(4回×3,800部)		需用費	1,324,224円
○議会報告会並びに意見交換会 令和8年2月にみんなの交流館ならはCANvasで開催した。 (参加者12名)			
○檜葉町議場会議システム設備改修業務委託		委託料	18,503,100円
○会議録調製業務委託(4回・各12部、CDデータ1枚)		委託料	843,666円
○議場システム設備保守点検業務委託		委託料	1,430,000円
○月例出納検査 毎月1回 ○決算審査 年1回 9日間 ○定期監査(行政監査) 1日間			

総務課

項 目	主 要 施 策
一般管理費	人事管理費
	男女共同参画推進事業
	新春交歓会事業
	職員健康管理費
	職員研修費
	職員官舎費
	人事交流経費
	改善検証委員会活動経費
自治振興費	行政区自治振興事業
選挙費	参議院議員選挙費
	檜葉町議会議員選挙費

成	果
○職員の出退勤等の勤務管理や給与、人事評価に係るシステムの保守を実施した。 ・人事管理総合支援システム保守業務委託料 ・人事給与システム保守業務委託料 ・人事評価制度支援業務委託料	委託料 2,306,920円 委託料 1,419,000円 委託料 448,800円
○職員の出退勤等の勤務管理や給与、人事評価について、一体的に管理運用することで事務の軽減等を図るため、新システムの導入及び保守を実施した。 ・人事給与・庶務管理システム等構築業務委託料 ・人事給与・庶務管理システム等保守業務委託料	委託料 29,700,000円 委託料 73,700円
○檜葉町男女共同参画基本計画を改訂するため、アンケート等基礎調査を実施した。 ・男女共同参画プラン策定基礎調査業務委託料	委託料 2,497,000円
○町内事業者らとの親睦を深めるため、商工会と共催により新春交歓会をならはスカイアリーナで開催した。	事業費 1,099,594円
○職員の福利厚生のため、職員健診等の事業を行った。 ・職員健康診査委託 実績 70名 ・人間ドック委託 実績 45名 ・職員特定健診負担金（会計年度任用職員） 実績 44名 ・職員メンタルヘルス増進事業委託 実績 210名 ・産業医業務委託 ・臨床心理士	委託料 1,688,060円 委託料 3,005,540円 負担金 847,811円 委託料 346,500円 事業費 113,410円
○職員の人材育成等を目的に、各種研修を実施した。 ・コンプライアンス研修、政策形成研修（講師等の実費弁償） ・福島県実務研修 ・新規採用職員研修、新任係長研修等 ・刈払機取扱作業研修、伐木作業研修	旅費 39,573円 旅費 1,475,000円 事業費 104,710円 負担金 148,000円
○震災後の家賃高騰に対応するため、町内居住を希望する職員に対して官舎事業を実施した。 ・職員官舎使用料等 実績 3名	事業費 1,632,986円
○友好都市である長崎県壱岐市との人事交流を実施した。	事業費 2,022,020円
○相次いだ不祥事の再発防止と職員・組織の意識改革を目的とした「職員・組織改善計画」を推進するため、検証委員会を開催した。 ・委員謝礼等	事業費 68,972円
○各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理、清掃事業及びコミュニティ活動に要する費用に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・自治振興費補助金 対象：17行政区	補助金 5,011,388円
○令和7年7月20日執行 ・選挙すべき者の数（県選出）：1人 立候補者数：5人	事業費 5,590,976円
○令和7年8月3日執行 ・選挙すべき者の数：10人 立候補者数：11人	事業費 5,567,605円

項 目	主 要 施 策
選挙費	衆議院議員選挙費
財産管理費	庁舎維持管理経費
	庁舎整備経費
	庁舎分館整備経費
	旧南児童館維持管理経費
	集会所管理経費
過年度災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業（総務課）

政策企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報宣伝事業
企画費	企画課一般経費
	新（再生可能）エネルギー導入推進事業

成	果
○令和8年2月8日執行 ・選挙すべき者の数（小選挙区）：1人 立候補者数：4人	事業費 5,148,358円
○役場庁舎照明のLED化を実施した。 ※リース期間：令和3年7月1日～令和8年6月30日（5年間） ・LED照明リース料（令和7年度分）	賃借料 3,321,120円
○災害時の転倒防止や避難経路確保をするため、高さが低い書棚を導入した。 ・書棚購入事業	備品購入費 3,031,600円
○本庁舎空調設備の経年劣化等に伴い、改修工事を実施した。 ・桧葉町役場空調設備改修工事（明許繰越）	工事請負費 95,833,100円
○庁舎分館（旧公民館）を書庫等へ改装工事を行った。 ・庁舎分館書庫等整備設計業務委託 ・庁舎分館書庫等整備工事	事業費 1,562,000円 工事請負費 36,630,000円
○旧南児童館の解体工事を実施した。 ・旧南児童館解体設計業務委託 ・旧南児童館解体工事	事業費 2,822,000円 工事請負費 43,956,000円
○旭ヶ丘地区集会所の解体工事を実施した。 ・旭ヶ丘地区集会所解体設計業務委託 ・旭ヶ丘地区集会所の解体工事	事業費 1,683,000円 工事請負費 12,430,000円
○東日本大震災に伴う復旧復興事業に対し、他自治体等から職員の派遣を受け、併せて住居等の契約管理を実施した。 ・福島県（任期付） 1名 ・神奈川県（任期付） 6名 ・山形市（プロパ） 1名 ・東京電力HD 1名	事業費 108,998,533円

成	果
○福島県公式イメージポスター「来て。」の桧葉町バージョンを印刷した。	需用費 693,000円
○桧葉町避難指示解除10周年記念行事業務委託料 桧葉町において、原発事故による避難指示解除から令和7年9月5日で10年という節目を迎えるにあたり、町民および復興にまつわる関係者とともに、「これまでの記憶」と、「これからの希望」を分かち合い、地域の再生と未来に向けた歩みを確認する場を創出するため、避難指示解除10周年記念イベントを開催した。	委託料 2,035,000円
○笑ふるタウンならはに整備したスマートコミュニティに関して、電力供給、エネルギーマネジメントを実施した。 ・桧葉町スマートコミュニティ運営業務委託	委託料 13,956,800円
・スマートコミュニティ運営基金積立金	積立金 2,238,829円

項 目	主 要 施 策
企画費	公共交通推進事業
	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金交付事業
	町勢振興計画等策定事業
	交流館運営事業
	多機能拠点整備事業
	交流人口拡大事業

成	果
○町民が町内で自立した安定的な日常生活が維持できるよう生活交通を確保・支援する、タクシー補助事業を行った。(利用件数：12,356件)	
	補助金 11,801,233円
○「ここなら笑店街」での買い物や「みんなの交流館 ならはCANVAS」の利用を支援するため、誰でも利用できる「町内お買い物バス」を町直営で運行した。(利用者数：1,917人) また、運行していたバスが長距離走行に伴う部品の損耗や故障による修繕が激しく、令和7年4月に廃車とし、新たにバスを購入した。	
	燃料費 232,170円 委託料 960,000円 自動車借上料 396,000円 備品購入費 2,775,670円
○町外から人を呼び込み、点在した観光地を繋ぐ2次交通手段を提供するため、町内でシェアサイクル事業を実施した。(利用回数：260回)	
	委託料 1,582,900円 使用料 1,108,800円
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数 8件(太陽光発電システム8件、蓄電池6件)	
	補助金 3,096,000円
○第六次檜葉町町勢振興計画策定から5年となったことから中間見直しを実施した。町内の関係団体の長や町外の学識経験者等も交えた策定会議を経て計画を策定。併せて檜葉町まち・ひち・しごと総合戦略の計画期間が令和6年度までであったため、改定を行った。	
	報償費 361,200円 旅費 120,580円 需用費 4,176円 役務費 49,200円 委託料 15,642,000円
○笑ふるタウンならは交流施設(みんなの交流館ならはCANVAS)の管理運営を行った。	
	委託料 24,043,800円
○多機能拠点周辺の景観及び魅力向上を目的に河津桜の植栽(7本)を行った。	
	工事請負費 756,000円
○ふるさと福島檜葉会業務委託料(会員93名)	
	委託料 2,672,045円
○スイーツ甲子園を活用した檜葉の魅力発信業務委託料 檜葉町産農産物の魅力の認知向上を図るため、以下の取組を実施した。 ・檜葉町、富岡町、大熊町の3町連携のもと、全国の高校生を対象とし、各町産農産物のスイーツづくりコンテストの開催。 ・上記大会で最優秀作品に選ばれた生徒と上記大会審査シェフによる檜葉町産サツマイモ等を使用したスイーツ開発。 ・3町が連携し、上記開発スイーツ等を販売するイベントの開催。	
	委託料 21,993,726円
○檜葉町産品魅力発信業務委託料 首都圏等で開催されたイベントにおいて、檜葉町の魅力発信及びPRを目的にブースでの特産品販売や振舞等を実施した。	
	委託料 6,149,000円
○天神岬アウトドアフェスティバル委託料 檜葉町のアウトドアの町としての知名度及びブランドを向上させ、交流人口の拡大へとつなげるため、天神岬スポーツ公園において、アウトドアアクティビティ体験や野外音楽ライブを楽しめるイベントを実施した。	
	委託料 10,923,000円

項 目	主 要 施 策
企画費	交流人口拡大事業
	移住・定住促進事業

成	果
○ツール・ド・ならは事業委託料 サイクルスポーツを通じて復興状況を国内外に発信し、広域的な交流人口拡大と振興を目的とした町内を周遊するサイクリングイベントを実施した。（参加者92人）	委託料 2,640,000円
○復興支援員業務実施委託料 第2期復興・創生期間中、被災地方自治体の委嘱を受け、被災者の見守りやケア等、復興に伴う地域協力活動に従事する者。（復興支援員 4名）	委託料 22,616,801円
○地域おこし協力隊業務（地域おこし協力隊7人、地域おこしインターン41人） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、観光資源の企画・開発等に関する活動や住民の生活支援、地域活性化、にぎわい創出などの各種地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組み。	委託料 21,622,355円 補助金 11,583,310円
○檜葉町と株式会社ピーエイとの連携と協力に関する包括協定に基づき、共同出資により設立した株式会社インカネイトにおいて、地域ブランド力向上のため、地域の魅力を高めるまちづくり及び情報発信に関する交流人口等拡大推進のための事業（イベント業務6回、ツーリズム3回、ふるさと住民登録制度の推進に向けた準備）業務委託を行った。	委託料 9,499,600円
○移住・定住促進に向けた地域の魅力向上・発信事業委託料（アウトドアコンテンツを軸とした檜葉の魅力体感・発信業務委託） 檜葉町の魅力である海・山・川を活用したSUP（スタンドアップパドルボード）、マウンテンバイクに、カヤックを加え、アクティビティを一体的に楽しめるアドベンチャーレースを開催。太平洋を一望できる抜群のロケーションを有した天神岬スポーツ公園をフィールドとし、アウトドア、サウナ愛好者をターゲットとしたアウトドアサウナイイベントを開催。移住促進の妨げとなっている風評被害払拭に向けて、体験観光を通じた檜葉町の魅力発信を実施した。	委託料 9,130,837円
○移住定住に関する情報発信業務委託料 檜葉町への移住を検討している方に対して、移住定住に関心をもってもらうことを目的に、WEBサイトやWEB広告、動画、イベント、パンフレットを通して、必要な情報を効率的に発信した。タレント等と連携した情報発信では、サクマ&ピース ゴールデン・檜葉町編の制作、DDTプロレスリングプロレスラーによる浅草での路上プロレス・町内バスツアーの開催、吉本興業所属芸人による漫才ワークショップの実施、マンガ「サ道」の作者タナカカツキ氏によるしおかぜ荘体験型マンガや暖簾の制作を行った。また、移住検討度を高めるため、こども園や商店街の紹介動画を制作した。	委託料 49,201,629円
○若者活躍の場環境整備業務委託料（スタートアップ企業創出強化業務委託） 町内スタートアップ企業や既存企業との協業マッチングや誘致を目的に都市部ベンチャーピッチへ出展し情報交換を行った。令和3年度より継続開催しているガバメントピッチでは「地域発スタートアップの現在地と未来」をテーマに約5年間の事業期間に町内へ進出したスタートアップ企業や起業家が登壇し、活動状況についてプレゼンテーションやトークセッションを実施した。	委託料 21,018,970円
○町内企業及び自立支援センター等連携形成業務委託料（町内企業及び都市部移住相談窓口等連携形成事業委託） 町内の担い手不足解消に向け、町内企業が速やかに就職者を受け入れる体制を構築するとともに、都市部移住相談窓口等と連携して移住希望者が檜葉を体感するモニターツアー（クリエイター移住企画、JR東日本駅たびコンシェルジュと連携した移住体験ツアー、半農半Xツアー）を実施した。	委託料 25,950,183円

項 目	主 要 施 策
企画費	移住・定住促進事業

成	果
○お試し住宅運営委託料 移住希望者等が、短期滞在をしながら町内での生活を体験できるようにするため、中満住宅団地を活用したお試し住宅の管理運営を行った。（38件 65名）	
	需用費 301,463円 委託料 614,951円
○持続的事業推進体制構築業務委託料（移住定住事業・受入チーム運營業務委託） 町への移住・定住を持続的に推進するにあたり、移住定住推進・受入チームを運営し、移住希望者や検討者に対し、信頼関係を築きながら移住から安定的な定住に至るまでの包括的なケアを行うとともに、移住定住に関する知見の集積と関連事業の更なる強化を図った。	
	委託料 50,650,547円
○指定大学相互推薦制度構築業務委託料（大学との就業水栓制度構築事業業務委託） 町内で活躍する若い担い手として、大学生が町内で活動（インターンシップ、ゼミ活動）し、町内への理解を深めるとともに、町内立地企業と大学生の強い関係を構築するための各種取組を実施した。	
	委託料 26,521,745円
○住まいの不足に対応するため、シェアハウスを運営している者に対し、補助金を交付した。	
	補助金 86,000円
○町外からの移住定住を促進し、地域活性化を図るため、民間賃貸住宅を賃借する者で一定の要件を満たした者に対して、家賃の一部補助金を交付した。（15件）	
	補助金 3,968,000円
○町外からの移住定住を促進し、地域活性化を図るため、空き家を賃貸または購入した者で一定の要件をみたした方に、改修及び片付けに係る費用の一部補助金を交付した。（3件）	
	補助金 6,446,150円
○まちの人事部業務委託料 担い手が不足する町内企業、団体が連携した採用手法の構築を目指し、「まちの人事部」を組織し、求人情報発信や、求人と求職者をつなげるコーディネーター業務、早期離職率軽減に向けた労働環境是正業務を行った。	
	委託料 27,446,810円
○移住者向け地域交流業務委託料 移住者と地域住民との相互理解、新たなコミュニティ形成を図るべく交流拠点を活用したイベントの開催や、大学生等との連携した企画を実施した。	
	委託料 4,818,966円
○町内企業の担い手確保や事業の維持・拡大を推進することにより、町内の活性化に繋げることを目的に設立した、特定地域づくり事業協同組合へ運営費の補助を行った。	
	補助金 5,401,000円
○地域おこし協力隊等（協力隊：15名 インターン：22名） 地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、DX支援や空き家対策、地方創生に関する事等、各種地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組み。地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業等の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援や地域活性化などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組み。	
	委託料 903,100円 補助金 71,749,939円
○地域活性化企業人（5社8名） 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらう。	
	負担金 25,781,936円

項 目	主 要 施 策
企画費	アンバサダー事業
	まなかい付きシェアハウス運営事業
	地域活動拠点施設運営事業
	サッカー交流による地域活性化事業
ふるさと創生費	国内交流事業
電子計算費	庁内機器整備事業
	庁内システム整備事業
ふるさと応援基金費	ふるさと応援基金費

成	果
○町の魅力発信・交流人口拡大等を図るため、NARAHAアンバサダー（18名）の任命や町の活性化の検討等を行った。また、NARAHAアンバサダーによる町の魅力を発信し、交流人口の拡大及び観光振興を図る活動等を支援し、地域の活性化を促進することを目的に実施した活動に対して補助金を支出した。	補助金 200,000円
○まかない付きシェアハウス採井業務委託料 まかない付シェアハウスの運営、管理に加え、認知度向上に向けたプロモーションや、移住者や関係人口の定着を目的としたワークショップを開催した。	委託料 6,135,145円
○檜葉町地域活動拠点施設（まざらっせ）の管理運営を行った。	委託料 11,971,300円
○町の風評被害の払拭及び知名度の向上を目的とし、当町とパートナーシップ協定を結んでいるサッカーチーム「いわきFC」と連携し、当町をPRする事業を実施した。 ・ホーム戦無料招待チケットの配布 ・いわきFC×檜葉町のコラボグッズの製作・配布 ・ホームゲームハーフタイム抽選会 ・アウェイゲーム檜葉町PRブース出店 ・ホームタウン感謝祭の開催 ・デジタルサイネージによるPR	委託料 10,000,000円
○姉妹都市・友好都市事業 姉妹都市であり、震災以降多くの支援をいただいている会津美里町へバスツアーを行い、新たな繋がりを創出した。また、「新鶴温泉んだ」に宿泊した町民に対し、宿泊費用の一部助成を行った。 友好都市である壱岐市と檜葉町の交流の歩みを再確認し、継続的な交流へ繋げるため壱岐焼酎の日乾杯イベントや、檜葉町の特産品を壱岐市にて販売し町の魅力発信を行った。	事業費 695,350円
○第五次LGWAN以降構築作業業務委託 第五次LGWANの運用開始に向けて機器の更改及び設定変更を行った。	委託料 2,860,000円
○輪転機・複合機ICカード対応回収委託 個人情報取り扱いに関するセキュリティ対策及びペーパーレス対策のため、輪転機・複合機にICカード認証機能を追加した。	委託料 1,393,700円
○電話交換機音声録音装置設置業務委託 電話応対時の品質向上のため、電話交換機録音装置を導入した。	委託料 3,410,000円
○自治体システム標準化作業委託 国が推進する自治体システムの標準化の対象となる業務に関して、国の定める要件への業務および業務システムの標準化・共通化を進めた。	委託料 32,917,500円
○ふるさと納税のサイト運営、決済代行、配送管理等を行うため、ふるさと応援寄附金手続き代行業務委託を実施した。	委託料 3,126,318円
○ふるさと応援寄附金の町民提案型のまちづくり支援としての活用法検討のため、業務委託を実施した。	委託料 1,282,965円
○ふるさと応援基金積立金（468件）	積立金 10,119,107円

国勢調査費	国勢調査費
-------	-------

町民税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

○5年に1度の令和7年国勢調査が実施された。実施にあたり、調査員に報酬及び旅費、電話料を支払った。また、説明会に職員が出席するための旅費、国勢調査事務で発生した事務用品、後納郵便料が発生した。社員寮のみの調査区については該当企業に調査委託を行い、調査員に提供するためにゼンリン地図を使用した。

報酬	2,332,560円
旅費	26,360円
需用費	5,240円
役務費	89,580円
委託料	47,570円
使用料	25,828円

成		果	
○納税義務者			
・町民税 個人	特別徴収 普通徴収 合 計	2,057人 1,188人 3,245人	収納額 358,472,213円
法人	1号法人 2号法人 3号法人 4号法人 5号法人 6号法人 7号法人 8号法人 9号法人 合 計	153社 1社 64社 5社 11社 3社 25社 1社 4社 267社	収納額 114,095,100円
・町たばこ税	卸売販売業者	2社	収納額 50,357,782円
・入湯税	入湯客数 特別徴収義務者	163,869人 1社	収納額 24,580,350円
・軽自動車税	原付（50cc以下） 原付（50～90cc以下） 原付（90～125cc以下） ミニカー 二輪の軽自動車 軽四輪乗用（自家用） 軽四輪貨物（営業用） 軽四輪貨物（自家用） 二輪の小型自動車 農耕用 小型特殊 ボート・トレーラー二輪 特定小型原付 合 計 環境性能割	111台 22台 50台 13台 97台 1,333台 14台 1,147台 152台 344台 102台 5台 10台 3,400台 127台	収納額 22,386,900円 収納額 2,918,400円
・固定資産税	土地 家屋 償却資産 合 計 交付金及び納付金	2,105人 1,889人 319人 4,313人 1件	収納額 1,326,541,560円 収納額 15,195,600円

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業

保健福祉課

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業

成	果
○法改正により戸籍への氏名の振り仮名の記載が令和8年5月26日から開始されることに伴い、檜葉町本籍人を対象に振り仮名の事前確認をするための通知書作成業務、また、振り仮名の市町村長記録に係る戸籍システムの改修業務を行った。	
・振り仮名確認通知作成業務委託	委託料 2,156,000円
・戸籍情報システム改修業務委託	委託料 682,000円
○自治体情報システムの標準化・共通化に伴い、戸籍・戸籍附票・コンビニ交付に対応するためのシステム改修業務を行った。	
・コンビニ交付システム改修業務委託（繰越明許）	委託料 5,060,000円
・戸籍・戸籍附票システム標準化・共通化対応改修業務委託	委託料 6,358,000円
・コンビニ交付連携標準化対応業務委託	委託料 1,559,250円

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。	
・社会福祉協議会	補助金 47,349,000円
・民生児童委員協議	補助金 1,691,571円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とし、緊急通報システムの事業を実施した。	
・緊急通報システム事業	委託料 1,178,258円
○支援サービスの新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。	
・障害支援区分認定調査20件	委託料 136,000円
・主治医意見書（在宅：新規6件、継続11件 施設：新規0件、継続7件）	手数料 105,600円
・町村審査会運営費（審査判定件数24件）	負担金 60,000円
・障がい者自立支援システム保守	委託料 100,100円
・障がい者自立支援システム改修	委託料 429,000円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。	
・障がい者相談支援事業	委託料 4,428,356円
・基幹相談支援センター等機能強化事業	委託料 4,761,922円
・日常生活用具給付事業	給付費 1,340,112円
・日中一時支援事業	委託料 2,398,340円
・移動支援事業	委託料 164,200円
○判断能力が不十分な高齢者の生活の自立の援助と福祉の増進のため成年後見開始等の審判の町長申立てを行った（1件）	
	手数料 7,600円
○成年後見制度の利用に必要な費用を負担することが困難である者の権利の擁護を図るため、後見人等の報酬費用を助成した。	
	扶助費 264,000円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。	
・障がい者介護給付費	給付費 104,230,751円
・障がい者訓練等給付費	給付費 107,706,599円
・障がい児・者補装具	助成費 2,381,966円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	重度心身障害者支援事業
	定額減税に伴う調整給付金事業
	国民健康保険事業
	障害児給付事業
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業
	福祉まちづくり事業
老人福祉費	敬老事業
	高齢社会対策推進事業
	介護保険計画策定事業
	老人医療、介護事業

成	果	
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者128名 延べ件数289件	助成費	1,341,651円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者4名	助成費	135,000円
○人工透析患者通院交通費補助 ・対象者5名	助成費	776,713円
○定額減税しきれない者に対し、調整給付金の支給を実施した。 （令和6年度の当初調整給付が推計額での算定のため、実績に伴う不足額給付） ・給付金（対象者：522人）	給付金	16,590,000円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金	120,461,655円
○療育の観点から集団療育を行う必要があると認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。 ・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで） ・児童発達支援（就学前） ・障害児相談支援	給付費 給付費 給付費	16,093,825円 9,748,902円 786,780円
○地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進体制の構築と機能強化に向けた中核機関となる権利擁護支援センター事業を実施し、広報啓発や地域連携ネットワークの構築に努めた。 ・権利擁護支援センター事業	委託料	2,640,512円
○「No border in・・・」アートやスポーツ等を通じた福祉まちづくり事業。障がいを知るための展示や体験、ワークショップ、交流会等を通し、障がいも一人の人間としての特性や個性を知ることや障がいの有無にかかわらず当たり前のように暮らしていくことができる福祉の地域づくりのきっかけをつくった。 ・公演委託	委託料	1,076,900円
○敬老会 町高齢者に対して長寿を祝福するため ・敬老祝金支給 70歳以上1,788人（70歳以上1,031名×7,000円、80歳以上554名×10,000円、90歳以上194名×15,000円、100歳以上9名×20,000円） ・特別敬老祝金（100歳 2人） ・アトラクション、記念品、後納郵便料等	報償費 報償費	15,847,000円 1,000,000円 1,174,322円
○高齢者の生きがい対策と健康づくりを目的とする事業の健全な進展を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・シルバー人材センター ・老人クラブ連合会	補助金 補助金	1,505,000円 700,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者1人 月額1万円（入院、ショートステイの日数除く）	給付費	173,763円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費	829,165円
○第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたニーズ調査	委託料	2,387,000円
○介護保険特別会計繰出	繰出金	131,259,600円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金	28,409,853円
○福島県後期高齢者医療広域連合構成市町村負担金	負担金	103,301,152円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	地域包括ケアシステム構築推進事業
保健福祉会館費	施設管理費
国民年金総務費	適用対策事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業 骨粗しょう症検診事業
	予防接種事業

成		果	
○地域包括ケアシステムの深化・推進のため、「ならはコミュニティコレクション」を実施した。地域住民をはじめとする地域の様々な主体が参画し、世代や分野・立場を超えてつながる地域共生社会の実現を目指し、全世代型の地域包括ケアシステムの構築や深化・推進を図る活動の現状を寸劇やトークセッションを通して発信するため、シンポジウムを実施した。 ・第11回ならはコミュニティコレクション（令和7年11月15日開催）※ならは農福フェスの一部として実施			
		事業費	145, 083円
○保健福祉会館の防火シャッターを現在の規格に合致するものへの更新工事			
		工事請負費	4, 730, 000円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。			
○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報について、年金事務所へ提供した。			
○国民年金の納付率向上の為、資格異動時など口座振替等を案内し、納付勧奨を行った。			
○保険料免除申請について、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。			
○被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている中、町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。			
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。			
		事業費	23, 980, 646円
検査項目	受診者数	①県内	②県外
・胃がん検診	458人	集団446	12
・大腸がん検診	1, 035人	集団1, 008	27
・肺がん検診（X線）	1, 128人	集団1, 099	29
・肺がん検診（喀痰）	62人	集団62	
・前立腺がん検診	437人	集団437	9
・子宮がん検診	720人	集団394 個別304	22
・乳がん検診	336人	集団277 個別48	11
・肝炎検査	19人	集団19	
・お口の健診	138人	集団138	
・骨粗しょう症検診	54人		
○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより感染症の発生とまん延の予防に努めた。			
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）			
		事業費	23, 876, 125円
・BCG	22件	・B型肝炎ワクチン	56件
・二種混合（DT）	18件	・日本脳炎	101件
・麻しん・風しん	50件	・水痘	39件
・4種混合ワクチン	3件	・5種混合ワクチン	68件
・小児用肺炎球菌ワクチン	79件	・高齢者肺炎球菌	17件
・高齢者インフルエンザ	1, 478件	・ロタウイルスワクチン	34件
・小児用インフルエンザ	184件	・子宮頸がん	15件
・新型コロナワクチン	595件	・带状疱疹	217件

項 目	主 要 施 策
予防費	健康サポート事業

くらし安全対策課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等事業費	原子力施設監視委員会運営事業
自治振興費	防犯カメラ賃貸借事業
	家庭用防犯カメラ設置補助金
	特別警戒隊パトロール事業
環境衛生費	クリーンアップ事業
放射線対策費	線量計貸出事業
清掃総務費	リサイクルハウス施設運営事業
	家庭用生ごみ処理機等設置事業補助金
	ステーション維持管理事業

成	果
○生活習慣病予防及び生活不活発病予防 長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。	
	事業費 13,465,594円
・運動教室 開催期間：令和7年4月～令和8年3月	
元気アップ教室	実施回数24回 参加者延255人
プール&ストレッチ	実施回数32回 参加者延334人
リフレッシュヨガ	実施回数48回 参加者延399人
おとなの健康教室	実施回数96回 参加者延609人
・デュークズウォーキング	実施回数12回 参加者延138人
・心の相談支援事業 臨床心理士による来所及び訪問相談を実施。 年16回 相談件数：83件	

成	果
○福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の廃炉作業等の状況を検証するため、有識者からなる原子力施設監視委員会（委員長：岡嶋成晃氏）を開催し、町広報紙やHPで町民にわかりやすく情報を発信した。	
・原子力施設監視委員会運営支援業務委託	委託料 4,730,000円
・委員謝礼及び旅費（全3回及び出前講座分）	事業費 904,800円
○犯罪などを未然に防ぐため、主要道路24箇所に防犯カメラを設置し町内の治安維持を図った。	
・防犯カメラ賃貸借	賃貸借料 19,690,440円
○町内の犯罪に対する抑止力を向上させ、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的に、家庭用防犯カメラ等を設置する町内居住者に対し、補助金（上限額5万円）を交付した。	
・実施件数 28件	補助金 1,145,000円
○町内に居住する住民の安全と安心を守るため、警備車両による町内のパトロールを実施し、犯罪発生抑制等を図った。	
・特別警戒隊パトロール業務委託	委託料 69,300,000円
○住み心地のよい環境を維持するため、行政区を中心にクリーンアップ作戦を2回実施した。	
	事業費 24,384円
○福島第一原子力発電所の事故による放射線への不安に対応するため、放射線量を簡便に測定できるような線量計の貸出事業を実施し、その校正業務を実施した。	
・空間線量計(Dose-e) 45台	事業費 247,500円
・個人線量計(Dシャトル) 60件	事業費 356,400円
○町民が分別した資源ごみを受け入れて資源の循環を図るため、2か所のリサイクルハウスを運営した。また、資源循環の推進に活用することを目的に、資源ごみの売払収入を基金に積み立てた。	
・南地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 349,800円
・北地区リサイクルハウス管理業務委託	委託料 65,076円
・みんなの資源循環基金	積立金 756,000円
○家庭から排出される生ごみを減量化することを目的として、町内に居住する住宅に生ごみ処理機等の設置に対し、補助金を交付した。	
・補助件数：処理機 7件、処理容器 6件、堆肥枠 2件	補助金 160,940円
○生活環境整備の一環として町内ごみステーションを巡回し、不適正なごみに対する注意喚起やステーションの清掃を実施した。	
・ごみステーション清掃業務委託	委託料 1,614,660円

項 目	主 要 施 策
塵芥処理費	双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金
し尿処理費	双葉地方広域市町村圏組合し尿処理負担金
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
消防総務費	消防団員自動車運転免許取得事業補助金
	双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金
消防施設費	消防ホース及び格納箱設置工事
災害対策費	災害特別事業費
	避難所看板整備事業
	震災伝承事業

成	果
○町内のごみの回収・処理及び南部衛生センター焼却施設整備のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 78,729,000円
○町内のし尿処理のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 20,285,000円
○飲料水の安定提供のため、大坂地区飲料水供給施設における除鉄・除マンガン装置及び活性炭ろ過装置のろ材交換工事を実施した。	工事請負費 1,430,000円
○道路交通法の改正により一部の消防団車両において普通自動車免許での運転が不可となったため、団員の中型及び準中型自動車運転免許取得に関し補助金（上限額250,000円）を交付し消防力の強化を図った。 ・交付件数 1件	補助金 163,000円
○消防業務及び高速救急業務のため双葉地方広域市町村圏組合に負担金を支出した。	負担金 154,888,000円
○耐用年数を超過した消火栓用ホース等備品及び格納ボックスを更新し、消防団等による初期消火体制の強化を図った。 ・消防ホース及び格納箱設置工事（17基）	工事請負費 6,534,000円
○防災全般に関する専門的な助言・指導を求めるため、防災アドバイザーを委嘱し、防災力の強化を図った。 ・防災アドバイザー 福島県防災士会理事 藁谷俊史氏 9回	事業費 123,108円
○災害時の停電対策として避難所運営用の非常用蓄電池及び可搬式太陽光パネルを購入した。 ・非常用蓄電池 太陽光パネル購入	備品購入費 1,933,800円
○全国瞬時警報システム（Jアラート）アンテナの福島県供与終了に伴い、新規アンテナを設置した。 ・宣告瞬時警報システム（Jアラート）アンテナ設置工事	工事請負費 1,391,500円
○地域防災のリーダーを増やすため、防災士資格取得にかかる経費を補助し資格取得の促進を図った。 ・防災士資格取得費補助事業 資格取得者 6名	補助金 163,600円
○災害時に避難所となる施設を明示するため、地域防災計画に指定している避難所に表示看板を設置した。 ・避難所案内看板設置工事（3基）	工事請負費 782,100円
○行政区長・防災士などの地域防災の要となる方を対象に、甚大な被害にあった宮城県気仙沼市、石巻市の震災遺構を訪問した。現地での視察や語り部の講話を通じて知見を深め、防災意識の一層の向上を図った。小学生については、開催日にカムチャツカ半島沖地震の影響で津波警報が発令され中止となった。 ・震災学習ツアー事業 参加者 14名	事業費 340,392円
○東日本大震災で得た経験と教訓を風化させることなく後世に伝承し、住民の防災意識を高めることを目的に、シンポジウムの開催や献花台の設置を行った。 ・「3.11・つなぐ・未来。」事業 ・献花台設置事業	事業費 105,500円 事業費 143,000円
○震災の月命日にあたる毎月11日に、キャンドルナイトを実施した。また、Candle JUNE氏を講師として、手づくりキャンドルワークショップを開催した。 ・キャンドルナイト事業 ・キャンドルワークショップ事業	事業費 24,925円 事業費 137,995円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業
	農地パトロール
	農地制度実施円滑化事業

農林水産課

項 目	主 要 施 策
農業総務費	車両管理費
農地費	ほ場整備事業
	農道維持管理費
	農業用排水路維持管理事業
	多面的機能支払交付金事業
	環境保全型農業直接支払交付金事業

成	果
・開催回数 12回（毎月1回開催）	
・農地法3条処理件数 13件 （64,875㎡：所有権移転13件） うち共有名義 1件（1/55） （11,737㎡：所有権移転1件）	
・農地法4条処理件数 3件 （862㎡：庭園1件、進入路2件）	
・農地法5条処理件数 5件 （4,364㎡：太陽光3件、宅地1件、水路1件）	
・現況確認証明処理件数 4件（10,504㎡：原野へ2件、山林へ2件）	
・受給者 15名（前年比△5名：内訳 死亡5名）	
○R7年度に遊休農地等と判断した農地について遊休農地・非農地の実態把握と農地利用状況調査 ・期間R7.9月～R7.12月の期間に実施 （非農地：0筆 0㎡ 1号遊休農地緑区分：61筆 50,617㎡ 1号遊休農地黄区分：12筆 11,019㎡ 遊休農地解消：56筆 46,318㎡）	
○令和7年度における固定資産課税台帳及び住民基本台帳を農地台帳へ反映した。 ・農地情報公開システム向けデータ作成業務委託	委託料 1,045,000円

成	果
○農業・林道用のパトロール車を購入した。 ・ジムニー 1台	備品購入費 2,299,373円
○不具合を起こしている、圃場の工事を実施した。 ・農業基盤整備工事 A=1.6ha（大谷山沢地区外） ・ほ場補修工事 A=1.3ha（井出清太郎地区外）	工事請負費 11,356,400円 工事請負費 24,432,100円
○県営基盤事業を実施するために事業費を負担した。 ・県事業負担金	負担金 21,018,750円
○中平地内において営農者のために農道を整備した。 ・農道中平・滝前線改築工事 ・用地購入費 ・立木補償費	工事請負費 19,091,600円 用地購入費 173,698円 補償費 115,130円
○土地改良施設の管理に必要な除草作業を実施した。 ・土地改良施設除草業務委託 A=57,528㎡	委託料 15,829,000円
○除塵機に不具合が生じたために、修繕を実施した。 ・除塵機の修繕工事	工事請負費 4,414,300円
○用水路や付帯設備に不具合が生じたために、修繕を実施した。 ・用水路、フェンス補修工事	工事請負費 6,366,467円
○農地、水利等の地域の共同活動に対して助成を行った。 ・檜葉町多面的機能支払交付金事業	交付金 22,892,520円
○有機栽培等で作物の栽培に取り組む農業団体等へ助成を行った。 ・環境保全型農業直接支払交付金（1団体 水稻584a）	交付金 817,600円

項 目	主 要 施 策
農林漁業振興事業	漁業施設整備事業
農業復興事業費	農業復興事業
	営農再開支援事業
	農林水産物 P R 事業
	原子力被災 1 2 市町村農業者支援事業
	収穫祭事業

成	果
○内水面振興として、木戸川へ放流する稚鮎の購入費の補助を行った。（購入費の1/4補助） ・鮎資源増殖事業補助金	事業費 301,000円
○檜葉町特産品開発センターのスタッフとして地域おこし協力隊を募集・活用をした。 令和7年4月 5名（R6から継続） 令和7年9月下旬～11月インターン（1ヶ月半） 9名 ・地域おこし協力隊活動補助金	事業費 28,400,625円
○檜葉町特産品開発センター施設運営支援及び生産向上支援、甘藷産地化に係る土地利用構想。 ・農林水産物再生マネジメント業務	委託料 7,876,000円
○営農再開推進を図るため、小規模農家向け農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。 （4戸） ・帰還農業者支援事業	補助金 1,201,000円
○新規就農者への独自支援として家賃補助を行った。（3名） ・新規就農者賃貸住宅家賃補助金	補助金 438,000円
鳥獣被害防止緊急対策 檜葉町鳥獣被害防止対策協議会補助 避難からすぐに帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援 （水稻:256.955ha、牧草:27.7448ha、玉ねぎ:1.013ha、甘藷:43.343ha、WCS:27.321ha） 作付再開水田の均平化支援（2.681ha） 特認事業稲作生産環境再生対策 （中後期除草:23.39ha、殺虫剤:5.011ha） 営農再開支援事業補助金 （特認事業営農再開に向けた復興組合支援） （特認事業担い手への農地集積に向けた準備への支援） （2.3935haを保全管理）	補助金 1,994,065円 補助金 67,478,295円 委託料 2,169,200円 補助金 1,137,609円 補助金 7,682,976円 補助金 157,360円
○ 檜葉町の特産品を広くPRするため町内外のイベントでの試食配布のほか、男子サッカーインターハイ出場51校へ檜葉町の干し芋の送付や県主催台湾台北での物産フェアでのPR振舞い等を行った。 ○ 檜葉町の干し芋のPRCMをNARAHAアンバサダーである俳優村田雄浩氏協力のもと制作し、KFB福島放送で県内天気予報のフィラーで農林水産PR動画とCMの放送6か月間と首都圏JRの液晶広告を3ヶ月間放映を行った。	事業費 4,896,964円 事業費 9,977,400円
○原子力被災12市町村において、営農再開等を行う場合に必要となる農業機械、施設、家畜等の導入に必要な経費を、福島県が事業主体に助成することの申請等支援を行った。 ・市町村事務経費 ※申請実績 2件 補助実績額 18,069千円（県→個人）	事業費 73,216円
○ならは農福フェスイベント業務委託	事業費 8,223,600円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	甘藷栽培支援事業
	6次化推進事業
	畜産用飼料高騰緊急対策事業
水田農業推進事業費	水田農業改革支援事業
農業振興費	ゆず振興事業
林業総務費	鳥獣対策事業
	森林環境交付金事業
	森林環境事業

成	果
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培用農作業機械・ビニールハウスの補助を行った。(3戸)	
・甘藷栽培支援事業農業用機械等補助金	補助金 1,572,000円
○甘藷の一大産地の推進を図るため甘藷生産農家に対し甘藷栽培面積に応じて作付奨励金の補助を行った。(41戸)	
・甘藷栽培支援事業作付奨励金	補助金 10,770,000円
○甘藷栽培に係る省力化を目的としてマルチ剥ぎを行わずに済む、生分解性マルチを活用した農家に対し補助を行った。(5戸)	
・甘藷栽培生分解性マルチ活用補助金	補助金 730,000円
○新品種あまはづきについて本町での生育や収量品質等の実証栽培を行った。(50アール)	
・甘藷新品種実証栽培業務委託(繰越明許)	事業費 2,911,700円
○甘藷の品質向上をめざし緑肥の取組を推進するため甘藷生産農家に対し希望農家へ実証用として緑肥(ライ麦)の種の配布を行った。(23戸)	
・甘藷栽培緑肥実証ライ麦種子配布	事業費 1,285,416円
○甘藷栽培に係る農業用機械の導入を行った。	
・甘藷用撰果選別機購入(1台)	事業費 1,369,610円
・甘藷用自走式収穫機購入(3台)	事業費 14,100,000円
○檜葉町の6次化を推進するためアドバイザー委嘱を行い専門的知見からの指導や支援を受けた。	
・檜葉町6次産業化アドバイザー(1名)謝礼・旅費	事業費 151,760円
○長引く資材等の物価高騰により著しく増大した家畜飼料に対して畜産農家の経営安定を図るため、飼料高騰補填として親牛1頭につき20,000円の助成を行った。(5戸・209頭分)	
・畜産用飼料高騰緊急対策事業補助金	助成金 4,180,000円
○檜葉町地域農業再生協議会において、水田活用に係る国直接支払制度である経営所得安定対策等補助金申請を取りまとめることにより、戸別農家への経営支援を行った。	
・檜葉町地域農業再生協議会補助金	補助金 176,000円
○ゆず生産振興拡大として希望する農家へゆず苗木の配布と前原の町有地へ苗木植栽を行った。	
・柚子苗木配布用苗木購入(農家9名 45本)	事業費 220,000円
・前原ゆず苗木植栽用購入(21本)	事業費 277,200円
○Jヴィレッジへ植栽を行ったゆず苗木の管理を行った。	
・ゆず苗木管理業務委託	事業費 495,000円
○農作物の鳥獣被害防止対策として鳥獣の捕獲駆除を実施し、捕獲者に対し補助金を交付した。	
・捕獲鳥獣総実績 326頭	(イノシシ) 補助金 920,000円
	(アライグマ) 補助金 685,000円
	(ハクビシン) 補助金 165,000円
内訳 イノシシ 156頭 @20,000円	
アライグマ 137匹 @5,000円	
ハクビシン 33匹 @5,000円	
※イノシシの捕獲駆除	
捕獲隊は福島県から捕獲許可を受け捕獲した頭数110頭、町の捕獲許可により捕獲した頭数46頭 R7捕獲頭数:計156頭	
○森林環境交付金を活用し、木工教室を実施した。	
・木工教室教材費(木工キット購入)	需用費 1,421,200円
○森林環境交付金を活用し、小学校に大型プランターを設置した。	
・木製プランター作成業務委託 N=6基	委託料 1,895,300円
○町内の施設等に森づくり構想を計画し、事業計画を作成した。	
・森づくり整備事業基本構想業務委託	委託費 990,000円
○森林環境譲与税の収入分を基金に積立した。	
	積立金 9,615,000円

項 目	主 要 施 策
林業振興費	ふくしま森林再生事業

産業創生課

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業
	商業施設運営事業
	新産業創出事業

成	果	
○震災の影響により荒廃した森林を健全な状態に回復させるための全体計画を基に、森林整備を実施した。		
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部4） A=55.98ha（繰越明許）	委託料	142,095,900円
・ふくしま森林再生事業森林整備業務委託（東部5） A=73.25ha	委託料	220,190,300円
・ふくしま森林再生事業総合管理業務委託（東部5）	委託料	16,610,000円
・ふくしま森林再生事業年度別計画策定業務委託（南部2） A=63ha	委託料	69,250,500円

成	果	
○商工会育成のための補助金を交付し、商工業者の支援指導体制確立を図った。		
・檜葉商工会育成補助金	補助金	5,475,000円
○物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び商工業者支援のため500円クーポン券を配布した。		
・物価高騰対応臨時クーポン助成金	助成金	1,837,000円
○老朽化していた商工会付属建屋（旧木戸ダム事務所）の改修工事を実施した。		
・商工会事務所付属建屋改修工事	工事請負費	8,360,000円
○四倉中核工業団地C工区の解体工事を実施した。		
・檜葉町仮施設解体工事（四倉中核工業団地C区画）（事故繰越）	工事請負費	57,750,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事業に係る構成町負担金		
・双葉地方水道企業団工業用水収益事業負担金（事務局費）	負担金	7,548,000円
・双葉地方水道企業団工業用水道運営負担金（給水協力金）	負担金	50,597,850円
○商業機能の向上及び住民の自立帰還促進を図るため、笑ふるタウンならは商業施設におけるスーパー棟拡張の詳細設計業務を実施した。		
・商業施設スーパー棟拡張実施設計業務委託（繰越明許）	委託料	10,907,600円
○出店テナントの継続的発展を図るため商業施設維持・運営に係る業務を実施した。		
・商業施設指定管理業務	委託料	24,769,800円
・全体供用施設指定管理業務	委託料	11,696,300円
・商業機能回復促進事業	補助金	8,278,993円
・雇用促進・商業再生支援事業	助成金	1,476,500円
○新産業創出推進事業促進区域の維持費削減・立地企業支援体制向上・危機管理体制構築など多岐にわたる産業イノベーションを実行するため一体的な運営管理業務を実施した。		
・新産業創出推進事業促進区域運営管理業務委託	委託料	16,423,000円

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	新産業エリア整備事業
	原油価格・物価高騰対策事業
観光費	天神岬スポーツ公園維持管理事業
	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業

成	果	
○波倉産業団地整備事業に係る土地の取得を行った。 ・波倉産業団地整備事業に係る用地購入（繰越明許） 28名 112,983m ²		
	用地購入費	171,992,310円
用地購入 3名 1,605m ²	用地購入費	1,256,896円
○波倉産業団地整備事業に係る物件の補償を行った。 ・波倉産業団地整備事業に係る物件移転補（繰越明許） 立木 1名 物件補償費 215,749円 物件移転補 立木 1名 物件補償費 235,706円		
○波倉産業団地の測量調査及び実施設計業務委託を実施した。 ・波倉産業団地測量調査・実施設計業務委託（繰越明許）		
	委託料	104,110,600円
○波倉産業団地の敷地造成工事を実施した。 ・波倉産業団地敷地造成工事（前払）（継続費）		
	工事請負費	1,090,320,000円
○波倉産業団地敷地造成工事の管理業務委託を実施した。 ・波倉産業団地敷地造成工事管理業務委託（前払）（継続費）		
	委託料	19,140,000円
○電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた事業者の支援を実施した。 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事業者支援分） 55件		
	助成金	3,964,923円
○天神岬スポーツ公園の維持管理業務を実施した。 ・天神岬スポーツ公園指定管理業務 ・天神岬スポーツ公園内松枯木伐採業務委託 ・冒険の船吊り橋フェンス修繕工事 ・天神岬スポーツ公園植栽工事		
	委託料	5,500,000円
	委託料	1,903,000円
	需用費	1,001,000円
	工事請負費	514,800円
○天神岬スポーツ公園の魅力向上のための整備を実施した。 ・天神岬スポーツ公園舗装修繕工事 ・天神岬スポーツ公園バーベキューサイト設置工事 ・天神岬スポーツ公園建物解体工事 ・天神岬スポーツ公園屋外トイレおむつ替えスペース設置工事 ・天神岬スポーツ公園ウッドデッキ設置工事 ・天神岬スポーツ公園一体型ピクニックテーブル購入事業		
	工事請負費	11,022,000円
	工事請負費	22,220,000円
	工事請負費	9,284,000円
	工事請負費	825,000円
	工事請負費	4,059,000円
	備品購入費	396,000円
○サイクリングターミナル施設維持管理業務を実施した。 ・サイクリングターミナル指定管理事業 ・サイクリングターミナル空調設備改修工事設計業務委託料 ・天神岬スポーツ公園岬ロッジ改修工事 ・サイクリングターミナルレストラン岬厨房機器購入事業 ・天神岬スポーツ公園岬ロッジ備品購入事業 ・サイクリングターミナルタンデム自転車購入事業 ・サイクリングターミナルレストラン岬椅子・テーブル購入事業		
	委託料	34,218,000円
	委託料	8,580,000円
	工事請負費	60,940,000円
	備品購入費	2,640,000円
	備品購入費	5,060,000円
	備品購入費	1,105,720円
	備品購入費	6,435,000円
○しおかぜ荘の施設維持管理業務を実施した。 ・しおかぜ荘受付天窓修繕工事ほか修繕11件 ・しおかぜ荘指定管理業務 ・しおかぜ荘館内修繕工事 ・しおかぜ荘脱衣室エアコン更新工事 ・しおかぜ荘サウナヒーター更新工事 ・しおかぜ荘ロビー周辺照明器具交換工事 ・レストランオーリーブロールスクリーン購入事業		
	需用費	8,984,250円
	委託料	48,387,000円
	工事請負費	8,492,000円
	工事請負費	9,647,000円
	工事請負費	5,940,000円
	工事請負費	756,800円
	備品購入費	475,200円

項 目	主 要 施 策
観光費	観光振興事業
	サマーフェスティバル事業
	秋空散策あるこう会事業
	観光宣伝事業
	岩沢海水浴場維持管理事業
	道の駅ならは施設維持管理事業
	木戸ダム周辺観光施設維持管理事業
源泉管理費	天神岬温泉源泉管理事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
土木管理費	土木管理事業

成	果
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付及び委託し、各種事業を実施した。 ・木戸ダムスワン祭イベント企画・運営業務委託 ・天神岬温泉しおかぜ荘情報発信業務委託 ・檜葉町観光ガイドブック制作業務委託 ・マミーすいとんお土産品開発業務委託 ・檜葉町観光協会育成補助金	補助金 1,000,000円 委託料 1,683,000円 委託料 1,432,200円 委託料 1,911,800円 補助金 1,950,000円
○サマーフェスティバル開催にあたり実行委員会に補助金を交付し、事業実施した。 ・サマーフェスティバル実行委員会 (来場者数8,000名)	補助金 20,000,000円
○秋空散策あるこう会開催にあたり実行委員会に補助金を交付し、事業実施した。 ・秋空散策あるこう会実行委員会 (参加者数517名)	補助金 6,160,000円
○しおかぜ荘・道の駅温泉の利用促進及び町民の福祉向上のため、町民一人当たり2枚の温泉券を配布した。 ・温泉施設使用料 (大人：利用枚数6,995枚/配布枚数11,784枚、小人：利用枚数212枚/配布枚数532枚)	使用料 4,960,100円
○ふくしまデスティネーションキャンペーンに伴い、旅行情報誌に町のPR広告を掲載した。 ・檜葉町観光PR広告掲載事業（CJMonmo）ほか2件	役務費 913,000円
○岩沢海水浴場の維持管理業務を実施した。 ・岩沢海水浴場指定管理業務 ・岩沢海水浴場周辺枯木伐採業務委託	委託料 5,000,000円 委託料 1,430,000円
○道の駅ならはの維持管理業務を実施した。 ・道の駅ならは指定管理業務 ・道の駅ならはPOSシステム更新業務委託 ・道の駅ならは漏水対策工事 ・道の駅ならは浴室トップライト壁張替及びオペレーター更新工事 ・道の駅ならは温泉浴槽ろ過機用熱交換器更新工事 ・道の駅ならは源泉用熱交換器更新工事	委託料 48,315,000円 委託料 5,747,500円 工事請負費 2,750,000円 工事請負費 3,190,000円 工事請負費 5,335,000円 工事請負費 1,925,000円
○木戸ダム周辺観光施設維持管理業務を実施した。 ・木戸川溪谷マップリーフレット制作業務委託	委託料 184,800円
○天神岬温泉の源泉維持管理業務を実施した。 ・天神岬しおかぜ荘機械室内配管撤去修繕工事 ・天神岬温泉源泉ヘッダー管修繕工事	工事請負費 1,496,000円 工事請負費 3,630,000円

成	果
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施 設置基数 5人槽 N=1基 7人槽 N=1基 計2基	補助金 746,000円
○資材倉庫整備事業 ・事業内容：建設課資材倉庫の敷地整備 ・箇所：井出字八石地内 ・委託料 用地測量業務	委託料 1,485,000円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路橋りょう管理事業
	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果	
○道路台帳整備業務 ・箇所：町道一升平・沢道線外6路線 ・委託料 道路改良及び起終点変更に伴う道路台帳整備	委託料	12,944,800円
○道路台帳スキャニング業務 ・箇所：檜葉町内 ・委託料 旧道路台帳図のデータ化（PDF、TIFF）	委託料	1,078,000円
○町道維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上） 町道仲丸3号線支障木伐採 町道上ノ原・南代線測量調査設計業務 ・維持補修工事 町道木屋・天神岬線 外3件 町道山神・堤袋線外 区画線 町道中江・山之沢線 甘藷施設前舗装（明許）	委託料 委託料 委託料 工事請負費 工事請負費 工事請負費	27,992,852円 4,048,000円 10,626,000円 19,679,000円 3,454,000円 34,045,000円
○道路植栽管理事業 ・箇所：町道美シ森線外5路線 ・委託料 樹木管理 N=296.0本 植樹樹管理 A=3905.0m ²	委託料	7,777,000円
○道路敷刈払事業 ・箇所：町内一円 ・謝礼 上井出、北田、松館、波倉、乙次郎、山田浜行政区 ・委託料 総延長 L=212.16km	報償費 委託料	3,313,960円 79,101,000円
○道路側溝清掃事業 ・箇所：町内一円 ・役務費	役務費	5,499,851円
○町道町・浜川田線道路改築事業 ・箇所：前原字浜川田地内 ・委託料 測量調査設計業務	委託料	11,550,000円
○町道本釜線道路改築事業 ・箇所：井出字本釜地内外 ・用地費 2名 A=497.64m ² （明許） ・物件移転補償費 立木 1名（明許） 前金払 工作物 2名（明許） 前金払	用地購入費 物件補償費 物件補償費	2,784,648円 597,500円 366,500円
○町道中満・天神岬線道路改築事業 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・用地費 1名 A=411.64m ² ・物件移転補償費 立木 1名	用地購入費 物件補償費	493,968円 87,258円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
	用悪水路事業
河川費	河川管理事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	住宅管理事業

成	果
○町道八石・小田前線道路改築事業 ・箇所：井出字木屋地内 ・委託料 道路台帳整備 ・改築工事（3-2,4工区） L=60.0m W=5.50(9.25)m	委託料 299,200円 工事請負費 16,137,000円
○町道延木戸・袖山川原線道路改築事業 ・箇所：上小埜字中島地内 ・委託料 道路台帳整備 ・改築工事（3工区）L=179.7m、W=6.00(10.75)m 前金払 改築工事（5工区）L=40.0m、W=6.00(10.75)m（明許） ・物件移転補償費 電柱 電柱（明許）	委託料 726,000円 工事請負費 32,000,000円 12,375,000円 物件補償費 1,469,285円 物件補償費 761,900円
○町道月山寺後・菖蒲平線道路改築事業 ・箇所：下小埜字佐野地内外 ・用地費 3名 A=4416.47m ² ・物件移転補償費 立木 3名 前金払 工作物 1名 前金払	用地購入費 12,342,837円 物件補償費 2,076,400円 物件補償費 772,300円
○橋りょう維持補修事業 ・箇所：町内一円 ・委託料 定期点検 N=7.0橋 ・補修工事 横山橋（1期）、（2期）前金払 ・負担金 井出浜跨線橋修繕工事（JR負担金） 井出浜跨線橋修繕工事（JR負担金）（明許）	委託料 4,081,000円 工事請負費 11,240,000円 負担金 77,944,853円 負担金 3,025,000円
○月山寺後用悪水路補修事業 ・箇所：下小埜字月山寺後地内 ・改修工事 排水路整備 L=65.6m	工事請負費 5,115,000円
○榎下用悪水路整備事業 ・箇所：山田岡字榎下地内 ・委託料 不動産鑑定業務	委託料 231,000円
○福島県管理河川 ・箇所：二級河川木戸川、井出川 ・報償費 河川除草謝礼 木戸川、井出川 A=174,941m ² ・委託料 親水施設刈払業務	報償費 7,991,000円 委託料 209,990円
○町管理河川 ・委託料 公共施設維持補修（重機借上）	委託料 3,135,715円
○下水道事業会計負担金及び補助金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：管渠費、処理場費、総係費、企業債償還金 ・負担金：水質規制、不明水処理、分流式下水道等に要する繰出（基準内） 繰出（基準外） ・補助金：企業債償還金等、財源補填に係る基準内以外の繰出（基準外）	負担金 115,133,000円 補助金 166,463,000円
○町営住宅維持管理 ・修繕工事 N=17件 ・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等） 名古屋団地分筆測量業務 ・賃借料 住宅敷地 A=22,789.8m ² ・用地費 名古屋団地敷地 A=1,102.1m ²	需用費 1,641,618円 委託料 1,514,732円 委託料 1,725,900円 賃借料 2,121,258円 用地購入費 8,023,590円

項 目	主 要 施 策
住宅費	住宅管理事業
	住宅用地造成事業
都市計画費	都市計画事業
	住宅建設指導事業
	住宅支援事業

成	果	
○長寿命化改修事業		
・箇所：後沢団地		
・改修工事 後沢4号棟 部屋改修 N=3戸 共用部改修	工事請負費	92,400,000円
・移転補償費 工事に伴う移転費	移転補償費	381,600円
○災害公営住宅維持管理		
・修繕工事 N=20件	需用費	2,092,453円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料	1,613,952円
・家賃低廉化事業等交付金及び家賃の基金積立	積立金	253,162,600円
○雇用促進住宅維持管理		
・修繕工事 N=19件	需用費	2,642,310円
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料	434,461円
・家賃から維持管理経費を差し引いた額の基金積立	積立金	13,062,605円
○住宅用地造成事業特別会計操出		
・繰出金	繰出金	673,000円
○分譲団地維持管理		
・委託料 住宅周辺環境維持整備（草刈り等）	委託料	9,559,456円
○防災集団移転促進事業		
・箇所：波倉、下井出、前原、山田浜地区		
・委託料 町有地環境維持整備（草刈り）	委託料	540,923円
公共施設維持補修（重機借上）	委託料	1,086,717円
休眠抵当権抹消登記業務委託（事故）	委託料	1,028,960円
○竜田駅周辺整備事業（町道木屋・上ノ岡線）		
・箇所：井出字西原地内		
・改築工事 L=160.0m（明許）	工事請負費	66,567,600円
・フェンス設置工事	工事請負費	3,355,000円
・配水管移設負担金（明許）	負担金	16,123,600円
○狭あい道路整備事業		
・委託料 上小埜地区測量業務委託	委託料	3,300,000円
下小埜広畑地区分筆測量業務委託	委託料	380,600円
公共施設維持補修（重機借上）	委託料	423,225円
・用地費 5名 A=61.88㎡	用地購入費	472,744円
○木造住宅耐震改修支援事業		
・木造住宅耐震診断者派遣 N=8件	委託料	2,027,300円
○空き家対策事業		
・箇所：町内一円		
・空き家実態調査業務委託	委託料	6,545,000円

こども課

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	児童家庭福祉事業
	子育て世代包括支援センター事業（各教室）
	出産・子育て応援交付金事業
	子育て世帯住宅取得支援事業

成	果	
○出産祝金第一子から支給 第1子 100,000円×11名＝1,100,000円 第2子 200,000円×7名＝1,400,000円 第3子 300,000円×1名＝300,000円		
	報償費	2,800,000円
○児童手当支給（18歳到達後最初の3月31日までの子ども）		
	給付費	97,480,000円
○放課後児童クラブ管理運営業務委託 登録児童（定期利用）52名 延べ利用人数 5730名 開所日数 239日		
	委託料	8,089,748円
○乳幼児の健全な発育・発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。		
・離乳食教室栄養士謝礼	謝礼	28,000円
・離乳食教室栄養士費用弁償	費用弁償	23,720円
・各教室事務用品	消耗品費	27,248円
・離乳食教室調理実習賄材料	賄材料費	4,780円
・各教室参加者通知	通信運搬費	36,550円
・離乳食教室 年 4回開催 参加者数：延 8組		
・ベビママ教室 年 6回開催 参加者数：延29組		
・母子健康相談 年 6回開催 参加者数：延25組		
○妊婦のための支援給付金は、妊娠期の経済的負担を軽減するため、全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施するため、令和4年度に国が創設した「出産・子育て応援交付金」から「妊婦のための支援給付金」に代わり創設された事業であり、子育て世帯の経済的な負担を軽減した。 事業開始日：令和5年4月1日より		
・出産応援給付金(妊娠時に5万円を支給 25人×50,000円) ※対象者	負担金	1,250,000円
・子育て応援給付金(出産後に5万円を支給 21人×50,000円) ※対象者 令和7年4月1日以降に出産した産婦	負担金	1,050,000円
・事務経費	事務経費	10,395円
○地域の担い手となる若い世代及び将来の担い手となる子どもたちが檜葉町に定住することを促し、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するため、町内に住宅を取得した若年夫婦や子育て世帯に対し、1世帯あたり100万円を支給した。		
申請者6人×1,000,000円	負担金	6,000,000円

項 目	主 要 施 策
児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業
	ひとり親家庭医療費助成事業
	小児科オンライン診療事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 子ども医療費助成事業
予防費	妊婦健康診査事業
	乳幼児健診
	産後ケア事業

成	果	
○物価高の影響が大きい子育て世帯を支援するため、児童手当を受給している保護者の方に、児童1人あたり2万円の子育て応援手当を支給する国の取組に併せて、国の重点支援地方交付金を活用し、1万円を上乗せして支給した。		
・対象児童585名×30,000円	補助金	17,550,000円
・用紙、事務用品	需用費	22,462円
・後納郵便料、口座振替	役務費	57,522円
・手当支給対象者抽出等業務委託	委託料	857,340円
○ひとり親家庭に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。		
・延べ件数68件	助成費	399,630円
○双葉郡内には、小児科が無いためこどもの体調不良時には遠方の小児科医院を受診している状況である。そのため、地域医療の選択肢の一部として小児科オンライン診療を実施し、地域の小児医療の増進に寄与した。		
・医師報償費(保護者説明会開催分として)	報償費	29,100円
・旅費(保護者説明会開催分として)	費用弁償	35,590円
・負担金 利用件数19件(令和7年10月から)	負担金	490,480円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 対象となる子どもについて、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減及び子どもの保健の向上を図り、福祉の増進に寄与した。		
・社保乳幼児医療費	負担金	3,188,301円
・社保子ども医療費	負担金	5,460,597円
・乳幼児医療助成費	扶助費	649,428円
・子ども医療助成費	扶助費	1,555,125円
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 社会的又は経済的条件等により健康診査を受けられない妊婦をなくし、妊婦の健康の保持・増進を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。		
・妊婦健康診査 延べ件数 236件	委託料	2,265,700円
○生後間もない赤ちゃんの健康保持及び増進を図ることを目的とし、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見のための受診の機会の確保に努め、健診後の相談や事後指導等も行った。		
	事業費	1,008,282円
・4か月児健診 10人		
・10か月児健診 20人		
・1歳6か月児健診 12人		
・3歳児健診 20人		
・3歳児聴力検査(チンパノメトリー)	委託料	29,700円
・乳児股関節脱臼検査	委託料	44,220円
○少子化対策 産後ケア及び産後健診等費用助成 若年妊娠や生活体験の未熟さ、出産後の体調の戻りの悪さ等を考慮し、産後の宿泊ケア等を提供することで、自信をもって子育てできるよう支援した。また、社会的又は経済的条件等により健診を受けられない産婦をなくし、産婦の健康の保持・増進を図るとともに、産後うつや新生児への虐待防止、更には安心して子どもを産み育てることができる環境作りに努めた。		
・産後ケア事業 延べ件数7件	委託料	97,300円
・産婦健康診査 27件	委託料	177,620円
・新生児聴覚検査 14件	委託料	108,000円

項 目	主 要 施 策
事務局費	檜葉町教育振興基本計画策定支援業務委託料
	スクールバス運行事業
	教育ICTネットワーク機器更改業務委託
	地域学校協働センター運営事業
	家庭教育支援事業
	高等学校等通学助成事業
小学校管理費	校内学校給食等支援業務委託
	檜葉小学校北側駐車場整備工事
小学校教育振興費	ICT支援業務委託
	檜葉小学校教材用備品購入事業
中学校管理費	檜葉中学校学校用備品購入事業
	校内学校給食等業務委託
	檜葉中学校寄宿舎解体工事
中学校教育振興費	ゆずり葉学習会
	ICT支援業務委託
	檜葉中学校教材用備品購入事業

成	果
○令和8～12年度に係る町の教育施策の中心計画となる第2次檜葉町教育振興基本計画を策定した。 委託料 4,950,000円	
○町内でスクールバスを運行し、学校から距離のある児童生徒等の通学手段の確保に努めた。 ・スクールバスルート：登校 5便、下校 6便（月・下校2便、金・下校2便） ・延べ運行本数：2,147便（タクシー1,623便、バス524便）	委託料 44,400,890円
○教育現場におけるICT機器の更改（ルーター・サーバー等）を実施した（R6～8年度の3年間に渡り実施）。	委託料 11,880,000円
○小学校内に開所している協働センターを核に、地域住民等を講師に招き様々な体験型交流事業（地域学校協働活動、放課後子ども教室）を実施した。 ・実施日数：159日 ・延べ参加人数：7,424人	事業費 2,864,759円
○子育て支援センターにおいて「ふらっとながら」を開設し、子育て支援や相談業務を行った。 ・実施日数：44日 ・延べ参加人数：272人	事業費 1,320,132円
○高等学校等及び、町内から県立ふたば未来学園中学校に通学する者の通学費（電車、バス）を助成し、子育て世帯の経済的支援を行った。 ・申請件数 延べ183件	助成金 4,256,440円
○小学校における学校給食の調理業務、中学校から小学校への配達を実施した。	事業費 29,429,400円
○小学校北側駐車場の路盤改良・舗装工事を実施し、保護者等の利便性向上を図った。 ・普通乗用車83台駐車可	事業費 49,016,000円
○ICT教育推進のため小学校にICT支援員を配置し、効率的な授業の支援を行った。	事業費 4,894,194円
○小学校の教育環境充実のためタブレット等の教材用備品を購入した。 ・購入備品：タブレット229台ほか	備品購入費 12,617,110円
○中学校の教育環境充実のため液晶電子黒板等の備品を購入した。 ・購入備品：液晶電子黒板6台ほか	備品購入費 5,428,500円
○中学校における学校給食の調理業務を実施した。	事業費 12,612,600円
○老朽化していた寄宿舎の解体工事を実施した。 ・寄宿舎解体工事实施設計業務委託 ・寄宿舎解体工事	委託料 2,178,000円 工事請負費 19,272,000円
○高校入試対策として檜葉中学校3年生を対象に民間学習塾による学習支援を実施した。 ・ゆずり葉学習会 47日（56コマ）開催 ・延べ参加人数：355人	委託料 1,153,165円
○ICT教育推進のため中学校にICT支援員を配置し、効率的な授業の支援を行った。	事業費 4,944,755円
○中学校の教育環境充実のためタブレット等の教材用備品を購入した。 ・購入備品：タブレット111台ほか	備品購入費 6,441,028円

項 目	主 要 施 策
中学校教育振興費	キャリア教育事業
	外国語指導講師派遣事業

生涯まなび課

項 目	主 要 施 策
文化財保護費	文化財保護事業
歴史資料館費	歴史資料館維持管理事業
コミュニティセンター費	施設維持管理費
	図書館管理経費
保健体育総務費	スポーツ推進事業
	J ヴィレッジハーフマラソン大会
	地区スポーツ推進事業

成	果
○中学生が将来を見据えた多様な選択肢を視野に入れるべくキャリア教育を実施し、起業家精神を学ぶ等の啓蒙的な取組みを実施した。	
・首都圏実習旅行 3年生25名参加 ・修学旅行（関西方面） 3年生26名参加 ・英語研修旅行（天栄村） 2年生21名参加 ・学習旅行（仙台） 1年生23名参加	委託料 6,653,249円
○外国語（英語）教育の充実を図るためALTを配置した。	
・外国語指導講師 1名配置	委託料 5,438,895円

成	果
○東日本大震災及び令和3年福島県沖地震により損傷した国指定重要文化財磐城檜葉天神原遺跡出土品4個体の修復業務を行った。	
・磐城檜葉天神原遺跡出土品修復業務委託	委託料 3,363,800円
○歴史資料館の展示室内にある既存空調機器が動作不良で故障していることから執務環境を改善するため新たに空調機器の新設工事を実施した。	
・歴史資料館研究現場展示室空調新設工事	工事請負費 1,199,000円
○コミュニティセンターの施設維持管理業務を実施した。	
・檜葉町コミュニティセンター防火シャッター修繕	修繕料 1,782,000円
・檜葉町コミュニティセンター冷温水発生機修繕	修繕料 1,366,860円
・檜葉町コミュニティセンター施設管理・清掃業務委託（長期継続契約）	委託料 10,296,000円
・檜葉町コミュニティセンター空調設備保守点検業務委託	委託料 2,090,000円
・檜葉町コミュニティセンター給水装置改修工事設計業務委託	委託料 855,800円
・檜葉町コミュニティセンター2F事務室内エアコン設置工事	工事請負費 1,760,000円
・檜葉町コミュニティセンター大ホール用プロジェクター購入事業	備品購入費 1,813,900円
○図書室の効率的な運営に係る施設管理業務を実施した。	
・檜葉町図書室運営支援業務委託	委託料 9,809,800円
・檜葉町図書室図書購入事業（450冊）	備品購入費 848,122円
○町内スポーツの振興と広く町民がプロスポーツに親しむことができる環境の構築とスポーツを通じて町外者が檜葉を知る機会を提供することを目的に各種事業に取り組んだ。	
・スポーツ推進振興事業委託	委託料 32,335,510円
・バスケットボール推進振興業務委託	委託料 36,762,000円
・特産品による合宿応援事業委託	委託料 438,988円
○広野・檜葉両町並びにJヴィレッジと共同により、Jヴィレッジをスタートゴールするマラソン大会を実施した。	
・Jヴィレッジハーフマラソン実行委員会補助金 12月14日（日）開催 参加者 1,436人（エントリー数2,032人）	補助金 9,599,000円
○全国高等学校総合体育大会サッカー競技（男子）の共同開催に対して事業費を一部負担した。	
・令和7年度全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会男子市町負担金	負担金 3,000,000円

項 目	主 要 施 策
体育施設費	総合グラウンド維持管理費
	総合グラウンド整備費
	スカイアリーナ維持管理費

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	保育・教育振興事業
	子育て支援事業
	施設維持管理事業
	こども園教育一般事業

成	果
○檜葉町都市公園（総合グラウンド）を円滑に運営するため、施設維持管理業務を実施した。	
・ 公共施設維持補修等業務委託	委託料 2,361,943円
・ 檜葉町総合グラウンド指定管理委託	委託料 17,832,000円
・ 総合グラウンド設備工事	工事請負費 6,821,100円
○檜葉町都市公園（多目的運動場）を円滑に運営するため、設備の導入並びに施設改修等を実施した。	
・ 雨天スポーツ練習場整備工事実施設計業務委託	委託料 9,768,000円
・ 檜葉町総合グラウンドLED照明リース事業（長期継続契約）	賃借料 18,996,120円
・ 檜葉町総合グラウンド防球ネット設置工事	工事請負費 49,357,000円
・ 檜葉町総合グラウンド野球場ケーブル電気工事	工事請負費 3,080,000円
○檜葉町都市公園（スカイアリーナ）を円滑に運営するため施設維持管理業務を実施した。	
・ ならはスカイアリーナ指定管理委託	委託料 40,800,000円
・ ならはスカイアリーナ設備修繕工事	工事請負費 4,665,100円
・ ならはスカイアリーナ再エネ設備修繕工事	工事請負費 1,575,200円
・ ならはスカイアリーナプール設備修繕工事	工事請負費 1,304,600円

成	果
○あおぞらこども園の教育（保育）目標である「げんきなこども やさしいこども がんばるこども」を育むため、教育保育計画に基づき、こども園の運営を行い、令和7年度には園児23名を小学校に送り出している。	
・ 園児数114人 卒園児23人（男17人・女6人）	
○幼児教育の充実と質の向上を図るため、幼児教育アドバイザー（桜の聖母短期大学教授 堺 秋彦氏）による年間を通じた職員研修を行った。	
	謝礼 148,000円
	費用弁償 66,115円
・ 開催数：年8回 ・ 内容：運動あそび指導、教員研修（ワークショップ等）	
○教育振興基金（寄附）を活用し、こども園文庫の絵本を購入し、日々の保育での読み聞かせや保護者への貸し出しを行った。	
	書籍 192,027円
本園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。	
○「どんぐりひろば」…親同士の交流を図り、情報交換をしたり、こども同士と一緒に遊ばせたりすることで、子育ての不安やストレス解消を図ることを目的に実施した。	
・ 利用者数139人（大人71人、子ども68人）	
○「一時保育事業」…保護者の就労等により断続的に家庭保育が困難になる場合や保護者の傷病や事故、出産、介護または冠婚葬祭等社会的にやむを得ない事由により家庭保育が困難となる場合に、一時的に預りをする事業を実施した。	
・ 延べ利用者376人	
○自動ドア防護柵設置工事	
安全面に配慮し、2か所の自動ドアに防護柵（透明アクリル製）を設置した。	
	工事請負費 495,000円
○ALT（外国語指導助手）を常駐配置し、幼児期の英語教育向上に努めた。	
・ 外国語指導業務委託	委託料 5,890,500円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	83ページ
財産に関する調書	84ページ
主要施策報告書	85ページ

令和7年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

世界に類を見ない速度・規模で進展している我が国の少子高齢化に伴い、増え続ける社会保障費に対する現役世代の負担が増大しているなか、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、国は法整備をし、平成30年4月から新制度のもとでの国民健康保険がスタートした。これまでの国民健康保険は他の医療保険に比べて「年齢水準が高く医療費水準も高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」ことから、財政運営が不安定になるリスクが高く、赤字の保険者（市町村）も多く存在するという構造的な課題を抱えていた。そこで、新制度ではこれまでの市町村に加え、都道府県も保険者として財政的な責任を担うこととなった。市町村はこれまで、保険給付費に要する費用に充てるため保険税を決定してきたが、新制度のもとでは保険給付費は都道府県支出金の普通交付金によりほぼ全額が賄われることとなり、代わって保険税は市町村が都道府県に国民健康保険事業費納付金を納めるために賦課・徴収されることとなった。なお、事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費の金額が算定要素の一部に含まれており、保険税を抑えていくためには、医療費の抑制に引き続き取り組んでいくことが重要である。

当町では、令和7年度においては、上位所得層を除く被保険者の一部負担金等の免除を継続した。免除した一部負担金等分は国の財政支援（災害臨時特例補助金、特別調整交付金等）により補填された。一方、財政支援が終了している大坂地区に対する減免措置は、被災時における町内の被保険者に対して同一の措置とする観点から、町では国民健康保険給付費支払準備基金から補填した。

このようななか執行された、令和7年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,282,240千円に対し歳出総額1,113,613千円となった。

歳入については、免除対象外被保険者分の国民健康保険税は、現年度分で155,403千円、滞納繰越分で1,964千円の収納を得た。国庫支出金は44,635千円となり、このうち災害臨時特例補助金が43,588千円と大部分を占めている。県支出金は、療養給付費の財源となる普通交付金が635,236千円、災害臨時特例補助金同様に免除分の補填等を含む特別交付金が186,602千円となっており、総額で821,838千円となった。

歳出については、前年度より全体で10,464千円の減となったが、これは被保険者の減少による給付費の減少が主な要因と推測される。

東日本大震災以降、継続して行われてきた保険税と一部負担金の免除に関して、町は令和4年度に国から正式に財政支援の段階的な縮小についての通知を受けた。町の保険税は令和6年度が1/2課税、令和7年度は震災前同様、通常課税となった。また、一部負担金等の減免措置は令和7年度（令和8年3月31日）で終了となった。

現在、国民健康保険基金の年度末残高は699,234千円となっているが、上記の免除終了後の状況や、今後も続くことが見込まれる少子高齢化をはじめとした社会情勢の変化を見据え、国民健康保険の持続的な安定運営に向け、引き続き適切に備えていくこととしたい。

国民健康保険特別会計

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	699,682	0	448	△448	699,234

令和7年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 保健福祉課・町民税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 1 名 (保健福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1 名 (町民税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
令和7年5月 ・税率についての審議
令和8年2月 ・令和8年度事業計画案についての審議
・令和8年度予算案についての審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は7年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 1,636 人 (1,781 人)
- (2) 国保世帯数 1,091 世帯 (1,158 世帯)
- (3) 介護保険第2号被保険者数 527 人 (570 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
・転 入 23 人 ・社保離脱 173 人 ・生保廃止 0 人
・出 生 0 人 ・後期高齢者離脱 0 人 ・その他 1 人 計 197 人
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
・転 出 55 人 ・社保加入 193 人 ・生保開始 9 人
・死 亡 10 人 ・後期高齢者加入 112 人 ・その他 0 人 計 379 人

4 国保財政状況

(1) 決算額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支額
5	1,369,712,516	1,270,470,069	99,242,447	99,242,447
6	1,252,939,821	1,124,077,155	128,862,666	128,862,666
7	1,282,240,374	1,113,612,944	168,627,430	168,627,430

(2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科			目	令和7年度決算額	令和6年度決算額	差額		
保			險 税	157,367	97,676	59,691		
国 庫 支 出 金	災 害 臨 時 特 例 補 助 金			43,588	59,491	△15,903		
	特 定 健 康 診 査 補 助 金			968	968	0		
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			79	1,594	△1,515		
	計			44,635	62,053	△17,418		
県 支 出 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普 通 交 付 金			635,236	627,693	7,543	
		特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分			4,395	5,507	△1,112
			特 別 調 整 交 付 金 分			175,823	238,015	△62,192
			都道府県繰入金（2号分）			2,528	3,339	△811
			特定健康診査等負担金			3,856	3,854	2
	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金			0	30	△30		
	計			821,838	878,438	△56,600		
	繰 入 金	会 一 計 般	保 険 基 盤 安 定			64,726	67,311	△2,585
未就学児均等割保険料				148	263	△115		
そ の 他				56,232	47,729	8,503		
小 計				121,106	115,303	5,803		
基 金 等			448	92	356			
計			121,554	115,395	6,159			
繰 越 金				128,862	99,242	29,620		
そ の 他 の 収 入				7,984	135	7,849		
合 計				1,282,240	1,252,939	29,301		

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				令和7年度決算額	令和6年度決算額	差額	
総 務 費				33,736	26,371	7,365	
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	815,939	825,098	△9,159	
			療 養 費	4,018	3,828	190	
			小 計	819,957	828,925	△8,968	
		高 額 療 養 費		12,106	3,478	8,628	
		給 所 の 付 他 保 費 除	出 産 育 児 諸 費	0	2,488	△2,488	
			葬 祭 諸 費	450	400	50	
			移 送 費	0	0	0	
			そ の 他	0	1	△1	
		小 計	450	2,889	△2,439		
	計		832,513	835,292	△2,779		
	険 退 者 職 等 被 分 保	療 養 諸 費		0	0	0	
		高 額 療 養 費		0	0	0	
		移 送 費		0	0	0	
		計		0	0	0	
	費	審 査 支 払 手 数 料			2,442	2,631	△189
		計			834,955	837,923	△2,968
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 険	給 医 付 費 分 療	一 般 被 保 険 者 分		159,990	164,214	△4,224	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0	
	等 者 後 期 支 援 高 齢 分 金	一 般 被 保 険 者 分		53,397	51,055	2,342	
		退 職 被 保 険 者 等 分		0	0	0	
	介 護 納 付 金 分		16,203	17,384	△1,181		
	計		229,590	232,653	△3,063		
保 健 事 業 費				11,169	13,496	△2,327	
基 金 積 立 金				0	0	0	
そ の 他 の 支 出 金				4,163	13,634	△9,471	
予 備 費				0	0	0	
合 計				1,113,613	1,124,077	△10,464	
収支差引額（歳入額合計―歳出額合計）				168,627	128,862	39,765	

5 保険税の賦課徴収状況

令和7年度は東日本大震災に伴う特例免除が終了し、通常課税となった。

税率の改正は行わなかったものの、通常課税となり収納率低下が懸念されたが、著しい低下はなかったため、徴収率の向上及び未納の解消に向け臨戸徴収の他、差押えも行った。

- (1) 保険税の賦課方式 3方式
 (2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
 (3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
 (4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	均 等 割	平 等 割
5	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,300 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
6	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,200 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%
7	税 率			
	(医療給付費分)	9.61%	32,000 円	22,200 円
	(支 援 金 分)	3.08%	10,200 円	7,200 円
	(介護納付金分)	3.72%	11,500 円	5,800 円
	賦課割合	50.00%	35.00%	15.00%

- (5) 保険税収納状況（現年度分） (単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率
5	22,689	20,121	88.7%
6	100,417	96,153	95.8%
7	165,462	155,403	93.9%

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者（70 歳から 74 歳） 80%
- ・退職被保険者等（本人・被扶養者） 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 500,000 円
- ・葬祭費 50,000 円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
5	0	0	15	750
6	5	2,488	8	400
7	0	0	9	450

(4) 療養給付費負担状況（退職者分含む）

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
5	887,582	649,148	237,920 (内、免除 217,977)	—	514
6	841,379	617,104	223,570 (内、免除 208,056)	—	704
7	843,665	615,087	226,850 (内、免除 198,850)	—	360

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
5	43,256	47,902	887,582	△0.9	20,519	469,371
6	41,106	44,136	841,379	△5.4	20,468	472,419
7	38,129	41,747	843,665	0.2	22,126	515,687

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
5	642	5,746	8,950	19	6,367	335,131
6	627	5,093	8,122	30	3,478	115,933
7	556	5,285	9,505	65	12,106	186,246

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	91ページ
財産に関する調書	94ページ
主要施策報告書	95ページ

令和 7 年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町内居住人口増の一環として、新規定住促進と併せて、持ち家希望者並びに子育て世帯に対し良好な住環境を提供することを目的とし、これまで、町内 7 地区に計 204 区画の分譲団地を造成し、販売を促進してきた。

令和 7 年度については、中満南分譲団地で 1 区画、赤粉分譲団地で 1 区画を売却し、団地周辺の環境整備を行った。引き続き未売却分譲地の販売促進に取り組み、事業の目的を達成したい。

2 決算収支の状況

令和 7 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額は 15,814 千円、歳出総額は 15,814 千円、差引額 0 千円となった。

歳入総額は 15,814 千円であり、前年度と比較し 24.5% 減少し、5,129 千円の減額となった。

歳入決算として、財産収入は 2 区画分の売払い収入があったが、23.6%（4,667 千円）の減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 財産収入	15,141	95.7	19,808	94.6	△4,667	△23.6
2 繰 入 金	673	4.3	1,135	5.4	△462	△40.7
3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—
4 繰 越 金	0	—	0	—	0	—
歳 入 合 計	15,814	100.0	20,943	100.0	△5,129	△24.5

歳出総額は 15,814 千円であり、前年度と比較し 24.5%減少し、5,129 千円の減額となった。

歳出決算としては、中満南団地（2 工区）及び赤粉団地の売払い収入があったが、一般会計繰出金は 23.6%（4,667 千円）の減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 歳出決算内訳

（単位：千円、％）

年 度 項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 事 業 費	15,814	100.0	20,943	100.0	△5,129	△24.5
赤粉団地事業費	673	4.3	1,135	5.4	△462	△40.7
中満南団地事業費	0	—	0	—	0	—
一般会計繰出金	15,141	95.7	19,808	94.6	△4,667	△23.6
2 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	15,814	100.0	20,943	100.0	△5,129	△24.5

3 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	21	—	—
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	8,325
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤 粉 3 期	H 9	22	9,743.98	18	123,239	17	4	24,767
北 田 1 期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北 田 2 期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細 内	H15	11	5,507.32	11	95,328	10	—	—
堂 後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,737.76	18	141,983	17	—	—
中満南2期	H30	37	21,774.42	34	302,154	33	3	26,265
計		204	96,962.79	196	1,546,981	182	8	59,357

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	令和 7 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 ㎡	決 算 年 度 中 増 減 高 ㎡	決 算 年 度 末 現 在 高 ㎡
宅 地	4,893	△920	3,973
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	4,893	△920	3,973

令和 7 年度 主要施策報告書

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	一般会計繰出金 15,813,885円 中満南2期1区画と赤粉1区画売払い収入を一般会計へ繰り出し。 インターネット広告を掲出し販売促進を図った。 現在赤粉及び中満南2期の分譲地において、数件の問い合わせがある状況である。

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	96ページ
財産に関する調書	97ページ
主要施策報告書	98ページ

令和 7 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

全国的に高齢化が進む中、当町においても高齢者の割合が高く介護保険のニーズは依然として高い状況にある。

令和 7 年度末の第 1 号被保険者数は 2,332 人であり、前年度末に対し 1 人増加した。また、令和 7 年度末の認定者数は 477 人であり、前年度末 438 人に対し 39 人の増となっている。

サービス受給者数は 254 人となり、認定者に対するサービス受給率は最も利用率の高い居宅介護サービスで 53.2%、前年度 55.7%に対し 2.5 ポイントの減となった。

このような状況で執行した令和 7 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 940,715 千円に対し歳出総額 878,363 千円となり、差引収支は 62,352 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 248,700 千円、支払基金交付金 164,721 千円、県支出金 100,065 千円、繰入金 131,449 千円などとなっており、国庫支出金が歳入総額の 26.4%を占めている。また介護保険料の減免措置が終了となったことに伴い、介護保険料が 174,645 千円とほぼ倍増した。

歳出については、保険給付費で 584,167 千円、保健福祉事業費 63,105 千円、地域支援事業費 46,945 千円、基金積立金 108,043 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 66.5%を占めている。

歳出の主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 232,667 千円、地域密着型（介護予防）サービス給付費 33,110 千円、施設介護サービス給付費 256,808 千円などである。保険給付費の 584,167 千円については、前年度の保険給付費 576,009 千円に対して、8,158 千円の増加となった。また、保健福祉事業費において東日本大震災以降、介護サービス利用に係る利用者負担額を免除し保険者負担としてきたが、この措置は令和 7 年度給付分をもって原則終了となった。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し充実した介護保険制度を維持していくためには、「地域包括ケアシステム」を深化・推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生涯を送ることができるような体制づくりが求められている。このため当町においては、地域包括ケアシステムを推進していく体制として、「地域包括ケア推進協議会」、「生活支援コーディネーター」を設置し、地域全体で高齢者の生活を支えるための課題解決に向けた協議や、取り組みを進めている。

また、令和 7 年 11 月に「ならは農福フェス」の一環として開催したシンポジウムには約 2,000 人が参加し、住民一人一人が身近な地域課題を自分の課題と考え、解決に向けて積極的に社会に関わり、解決していく様子や地域活動の状況等を寸劇やトークセッションを通して発信し、意識の醸成を図った。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	414,484	108,043	190	107,853	522,337

令和7年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

令和7年度末	令和6年度末	増 減
1,643 世帯	1,633 世帯	10 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減
65歳以上75歳未満	1,071	1,113	△42
75歳以上	1,261	1,218	43
(再掲)外国人被保険者	3	4	△1
(再掲)住所地特例被保険者	12	13	△1
計	2,332	2,331	1

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和7年度	令和6年度	
保 険 料	174,645	91,491	83,154
国 庫 支 出 金	248,700	333,487	△84,787
支払基金交付金	164,721	165,487	△766
県 支 出 金	100,065	102,431	△2,366
繰 入 金	131,449	139,788	△8,339
繰 越 金	119,866	134,560	△14,694
その他の収入	1,269	1,996	△727
歳 入 合 計	940,715	969,240	△28,525

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円)

科 目	決算額		増 減
	令和7年度	令和6年度	
総 務 費	35,197	36,899	△1,702
保 険 給 付 費	584,167	576,009	8,158
保健福祉事業費	63,105	61,595	1,510
地域支援事業費	46,945	45,681	1,264
基金積立金	108,043	49,002	59,041
繰 出 金	21,449	17,172	4,277
その他の支出	19,457	63,016	△43,559
歳 出 合 計	878,363	849,374	28,989

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

徴収種別		令和7年度 ※1			令和6年度 ※2		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		156,918,800	156,918,800	100.0	81,067,300	81,067,300	100.0
普通徴収	現年度分	18,012,200	17,422,100	96.7	10,593,400	10,413,600	98.3
	滞納繰越分	466,800	141,100	30.2	893,500	9,800	1.1
	過年度分※3	163,000	163,000	100.0	-	-	-
計		175,560,800	174,645,000	99.5	92,554,200	91,490,700	98.9

※1 減免措置が継続している地域からの転入者を除いて、原則として減免なし

※2 転入者・上位所得者（合計所得金額 633 万円以上）を除いて、原則として半額減免

※3 不能欠損処分取消、相続放棄取消等による過年度賦課分

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	令和7年度末		令和6年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	0.50	324	13.9	336	14.4
第2段階	0.75	290	12.5	277	11.9
第3段階	0.75	223	9.6	218	9.4
第4段階	0.90	176	7.6	214	9.2
第5段階	1.00	430	18.5	434	18.6
第6段階	1.20	330	14.2	315	13.5
第7段階	1.30	286	12.3	276	11.8
第8段階	1.50	125	5.4	125	5.4
第9段階	1.70	56	2.4	56	2.4
第10段階	1.90	38	1.6	29	1.2
第11段階	2.10	14	0.6	15	0.6
第12段階	2.30	4	0.2	10	0.4
第13段階	2.40	27	1.2	26	1.2
計		2,323	100.0	2,331	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者		33	76	90	101	61	66	45	472
内訳	65歳以上 75歳未満	8	6	16	9	6	8	2	55
	75歳以上	25	70	74	92	55	58	43	417
第2号被保険者		0	0	0	2	0	2	1	5
総数		33	76	90	103	61	68	46	477

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		14	37	59	75	40	20	6	251
第 2 号被保険者		0	0	0	2	0	0	1	3
総 数	合 計	14	37	59	77	40	20	7	254
	受給率	42.4	48.7	65.6	74.8	65.6	29.4	15.2	53.2

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人 福祉施設	第 1 号 被保険者	0	0	0	0	15	27	22	64
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	2	0	2
	小 計	0	0	0	0	15	29	22	66
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	24.6	42.6	47.8	13.8
介護老人 保健施設	第 1 号 被保険者	0	0	0	3	3	4	3	13
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	3	3	4	3	13
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	3.3	4.9	5.9	6.5	2.7
療養型 医療施設	第 1 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護 医療院	第 1 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 数	第 1 号 被保険者	0	0	0	3	18	31	24	76
	第 2 号 被保険者	0	0	0	0	0	2	0	2
	合 計	0	0	0	3	18	33	24	78
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	3.3	29.5	45.6	52.2	16.4

※受給率：介護度別認定者数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）

（単位：人、％）

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		0	0	5	8	1	2	2	18
第 2 号被保険者		0	0	0	0	0	0	1	1
総 数	合 計	0	0	5	8	1	2	3	19
	受給率	0.0	0.0	5.5	7.8	1.6	2.9	6.5	4.0

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

(i) 一般払による給付

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
訪 問 介 護	395	13,121,048	400	13,049,118
訪 問 入 浴 介 護	42	3,213,141	24	1,691,442
訪 問 看 護	529	20,800,443	500	17,600,117
訪 問 リ ハ ビ リ	24	1,154,916	19	803,484
通 所 介 護	1,225	84,574,141	1,166	85,428,865
通 所 リ ハ ビ リ	92	5,690,271	81	5,125,766
福 祉 用 具 貸 与	2,152	29,789,244	2,023	27,126,906
短 期 入 所 生 活 介 護	351	25,697,150	294	22,337,401
短 期 入 所 療 養 施 設 介 護	20	901,575	21	1,977,030
居 宅 療 養 管 理 指 導	727	5,164,458	657	4,778,981
特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	289	52,347,111	272	55,086,400
特定施設入居者生活介護(短期利用)	2	71,148	8	351,174
合 計	5,848	242,524,646	5,532	235,356,684

(ii) 償還払等による給付

福 祉 用 具 購 入	32	1,159,051	47	2,083,057
住 宅 改 修	16	1,986,133	20	1,580,950

(iii) 利用者負担を生じない給付

居 宅 介 護 支 援	2,107	30,605,514	2,530	31,980,084
-------------	-------	------------	-------	------------

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費

（単位：人、円）

種 類	令和 7 年度		令和 6 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
認知症対応型共同生活介護	59	16,246,926	72	19,415,988
認知症対応型通所介護	1	62,478	9	1,683,198
小規模多機能型居宅介護	0	0	1	150,804
定期巡回・臨時対応型訪問介護看護	24	3,389,742	16	1,924,128
複合型サービス（看護小規模多機能）	21	4,265,244	10	3,370,158
地 域 密 着 型 通 所 介 護	163	9,145,660	154	9,143,324
合 計	268	33,110,050	262	35,687,600

(3) 施設介護サービス給付費および特定入所者介護サービス費

(単位：件、円)

種 類	令和7年度		令和6年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	801	205,049,309	755	189,935,326
介護老人保健施設サービス給付費	158	47,698,226	190	55,472,865
介護療養型医療施設サービス給付費	—	—	—	—
介護医療院サービス給付費	12	3,909,461	22	6,691,380
特別療養費（施設分）	24	89,400	32	144,460
特 定 診 療 費	—	—	—	—
特 別 診 療 費	12	61,510	21	71,400
合 計	1,007	256,807,906	1,020	252,315,431
特定入所者介護サービス費	412	13,546,247	442	15,761,965

※特定入所者介護サービス費は他の施設介護サービス費とは性質が異なる（低所得利用者の負担軽減にかかる経費である）ため、合計に含めず別途集計する。

(4) その他諸費

(単位：件、円)

種 類	令和7年度		令和6年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	9,667	640,910	9,246	611,610

(5) 高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費

(単位：件、円)

種 類	令和7年度		令和6年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
高額介護サービス等費	92	820,946	67	631,207
高額医療合算介護サービス等費	1	17,663	—	—

7 保健福祉事業費（被災関連）

(1) 利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援等により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

(単位：円)

種 類	令和7年度	令和6年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	63,104,989	61,595,390
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	63,104,989	61,595,390

※1 国保連合会を介して、被保険者が支払うべき利用者負担額を保険者が負担したもの。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還したもの（災害臨時特例補助金対象外のものを除く）。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（１）介護予防・日常生活支援総合事業

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【通所型サービス A】 延件数 764 件	5,875,700 円	交付金 対象事業費 16,709,547 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 243 件	5,980,104 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 (法定) 12.5% 1号保険料 23.0% 2号保険料 27.0%
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 103 件	1,528,623 円	
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 777 件	3,325,120 円	
【介護予防普及啓発事業】 65 歳以上を対象としたリハビリを中心とした介護予防事業。 延件数 202 件	2,804,380 円	交付金 対象事業費 3,611,054 円
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するため、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	462,000 円	交付率 同上
【一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業】 地域において主体的に介護予防の取組を実施している地域ミニデイ団体への活動支援 申請団体件数 13 件	344,674 円	
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 568 件	37,648 円	交付金 対象事業費 37,648 円 交付率 同上

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 3,325 件	8,759,589 円	交付金 対象事業費 13,192,589 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 35 件	1,700,000 円	
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 104 件 学習会・情報提供 （研修会の開催等） 4 回	2,700,000 円	
【任意事業】 ・介護給付費等費用適正化事業 サービスの利用状況を把握してもらうことにより、サービス利用の適正を図り、介護度の重度化防止の意識を高めるため介護給付費通知を実施した。 通知件数 300 件	33,000 円	

(3) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【在宅医療・介護連携推進事業】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所間の連携の推進を目指すもの。 65歳到達者に配布 ・「保険証ケース」及び「救急車の呼び方」 ※過年度作成及び購入した在庫を配布したため、事業費は発生しない。	0 円	交付金 対象事業費 13,393,917 円 交付率 国庫 38.5% 県 19.25% 町繰出金 (法定) 19.25% 1号保険料 23.0%
【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進していく体制として、地域包括ケア推進協議会を設置し、地域課題の解決にむけた協議や取り組みを行い、生活支援体制整備を図るもの。 生活支援コーディネーター 1 名 就労的活動支援コーディネーター 1 名 ・地域ミニデイ運営支援 18 地区 ・世代間交流機会創出（サマボラ） 1 回 ・農福連携（福祉農園） 8 回	9,795,530 円	
【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。 認知症初期集中支援チーム 2 件 認知症カフェ 4 回	1,700,000 円	
【地域ケア会議推進事業】 地域共生ケア会議を開催し、地域における課題等の抽出を行い課題解決に向けた体制を目指すもの。 また、自立支援に資するアセスメント力・実践力強化を目的として、専門職を踏まえた自立支援型ケア会議を実施した。 地域ケア会議（定例）10 件 （随時）13 件 （内 自立支援型ケア会議 4 回）	1,898,387 円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	106ページ
主要施策報告書	107ページ

令和 7 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大するなか、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、超高齢社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を期に一時減少し、近年では増加傾向にあり、令和 8 年 3 月末には 1,266 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から当町は県内でも医療費が高い地域にあたり、医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降も医療機関の受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る保険料と一部負担金については、令和 6 年度から段階的に震災以前の状況に戻すこととなったため、令和 6 年度の保険料は 2 分の 1 の自己負担となり、令和 7 年度は震災前と同様、通常課税となった。なお、一部負担の免除は令和 7 年度（令和 8 年 3 月 31 日）で終了となった。

このようななか、令和 7 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 112,772 千円に対し歳出総額 106,499 千円となり、差引収支は 6,273 千円である。

歳入については、令和 7 年度歳入の一般会計繰入金は 29,071 千円で、うち 24,225 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入は 2,591 千円であった。そのうち、令和元年度から開始された保険者インセンティブ交付金は 606 千円であった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 3,347 千円、広域連合への負担金は 98,308 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 24,225 千円となった。このほか、健康診査委託料 2,511 千円等の支出を行った。

令和7年度 主要施策報告書

1 決算の概要

令和7年度の決算額は歳入総額 112,772 千円に対し、歳出総額 106,499 千円となり差引収支は 6,273 千円となっている（差引額 6,273 千円は令和8年度へ繰越しする）。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	79,184	70.2	42,692	57.0	36,492
2 手 数 料	4	0.0	5	0.0	△1
3 繰 入 金	29,071	25.8	28,290	37.8	781
4 繰 越 金	1,167	1.0	540	0.7	627
5 諸 収 入	3,346	3.0	3,405	4.5	△59
合 計	112,772	100.0	74,932	100.0	37,840

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	令和7年度		令和6年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	3,347	3.1	3,018	4.1	329
2 衛 生 費	2,637	2.5	2,461	3.4	176
3 納 付 金	98,308	92.3	67,080	90.9	31,228
4 諸 支 出 金	2,207	2.1	1,205	1.6	1,002
合 計	106,499	100.0	73,764	100.0	32,735

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による免除が終了し、令和7年度は通常課税となり、保険料収納額が79,184千円の収入があり、また、滞納による未収額が321千円あった。

なお、保険料の変更等による還付未済額は802千円となっている。

(単位：円)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
6	42,776,100	42,691,700	0	84,400	0	99.8
7	78,703,500	79,183,700	0	321,300	801,500	99.6

(2) 手数料

督促手数料として4,100円の収入があった。

(3) 繰入金

決算額は29,071千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に3,899千円、保険基盤安定繰入金として24,225千円、後期高齢者の健康診査に係る費用661千円、大坂地区に係る保険料町独自減免分繰入金286千円、となっている。保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年8月17日法律第80号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の4分の3に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

令和6年度における差引収支1,167千円を令和7年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。上記に係る健康診査の事業収入は2,591千円であった。令和7年度においては340人（令和6年度335人）が健康診査を受診した。また、令和元年度から開始された健康づくりや医療費の適正化に対する保険者インセンティブ交付金は606千円となった。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は3,347千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は2,511千円であった。

(3) 納付金

決算額は98,308千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金、保険料に係る負担金及び保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が615千円、後期高齢者医療負担金（保険料分）が73,314千円、保険基盤安定負担金は24,225千円、特定健診事務費負担金が105千円、歯科口腔健康診査事業

負担金 49 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度の繰越金 1, 167 千円と保険者インセンティブ交付金 606 千円を一般会計に繰出した。